

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社 （旧会社名 岩井証券株式会社）
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc. （旧英訳名 Iwai Securities Co., Ltd.） （注）平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	（06）4560 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	（06）4560 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料)(百万円)	-	-	-	-	20,200 (11,193)
純営業収益(百万円)	-	-	-	-	19,457
経常利益(は経常損失) (百万円)	-	-	-	-	1,813
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	3,212
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,065
純資産額(百万円)	-	-	-	-	31,674
総資産額(百万円)	-	-	-	-	168,975
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	1,304.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	132.30
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	18.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	10.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	3.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	-	345
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	-	3,565
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	-	6,294
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	13,049
従業員数(人)	-	-	-	-	1,131

- (注) 1. 第72期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりませ
ん。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料)(百万円)	12,390 (6,755)	10,306 (5,597)	7,087 (3,924)	6,005 (3,534)	2,649 (873)
純営業収益(百万円)	11,708	9,550	6,571	5,667	2,542
経常利益(は経常損失) (百万円)	4,229	2,424	231	314	186
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	2,337	1,725	751	561	728
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数(千株)	25,012	25,012	25,012	25,012	25,012
純資産額(百万円)	32,075	32,181	29,934	28,852	27,203
総資産額(百万円)	180,130	117,064	92,342	94,597	35,191
1株当たり純資産額(円)	1,296.14	1,300.45	1,232.67	1,188.10	1,120.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (10.00)	40.00 (10.00)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	94.46	69.71	30.69	23.13	30.00
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.8	27.5	32.4	30.5	77.3
自己資本利益率(%)	7.4	5.4	2.4	1.9	2.6
株価収益率(倍)	24.2	16.6	23.9	25.4	15.6
配当性向(%)	42.3	57.4	-	-	-
自己資本規制比率(%)	637.2	837.1	965.4	982.3	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,538	1,693	8,994	2,191	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,719	419	414	504	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,578	1,089	1,601	781	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,035	2,221	9,199	10,097	-
従業員数(人)	330	345	346	333	5

- (注) 1. 第72期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 自己資本規制比率の第68期以前については、旧証券取引法第52条第1項の規定に基づき、旧「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであり、第69期、第70期及び第71期については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 第72期については、当社は、会社分割により持株会社体制へ移行したため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更）へ吸収分割の方法により承継させることを決議し、同日付で実施したことにより、第72期事業年度末においては証券営業を行っていないため、自己資本規制比率については記載しておりません。
5. 第71期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。また、第72期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年5月	岸和田市において株式現物業岩井商店を創業。
昭和19年7月	岩井証券株式会社を設立。(本社岸和田市)
昭和24年5月	大阪証券取引所正会員(現 取引参加者)に加入。
昭和28年8月	大阪証券業協会(現 日本証券業協会)に加入。
昭和42年7月	和歌山鈴木証券より営業権譲受。
昭和43年4月	証券取引法第28条の規定に基づく同条第2項第1号、第2号及び第4号の免許を取得。
昭和44年9月	本社を移転。(大阪市東区北浜二丁目90番地)
昭和62年3月	証券取引法第28条の規定に基づく同条第2項第3号の免許を取得。
5月	本社を移転。(大阪市中央区北浜一丁目5番5号)
昭和63年5月	東京証券取引所正会員(現 取引参加者)に加入。
平成8年7月	東日本・西日本証券取引センターを開設し、通信取引を開始。
平成10年8月	インターネット取引センターを開設し、インターネット取引を開始。
12月	証券取引法の改正に基づき、証券業の登録。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者に加入。(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)
平成17年1月	本社を現在地に移転。
6月	資本金5,000百万円に増資。
平成18年2月	資本金10,004百万円に増資。
2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2月	金融先物取引法の改正に基づき、金融先物取引業の登録。
2月	金融先物取引業協会に加入。
5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
6月	「企業価値向上委員会」を設置。
平成19年9月	金融商品取引法の施行に基づき、金融商品取引業の登録。
平成21年6月	第二種金融商品取引業の登録。
平成22年4月	コスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
4月	岩井証券設立準備株式会社を設立
7月	金融商品取引業を岩井証券設立準備株式会社(現 岩井証券株式会社)に、証券等バックオフィス事業をコスモエンタープライズ株式会社(現 岩井コスモビジネスサービス株式会社)に会社分割の方法によりそれぞれ分割し、持株会社体制への移行。「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更。

3【事業の内容】

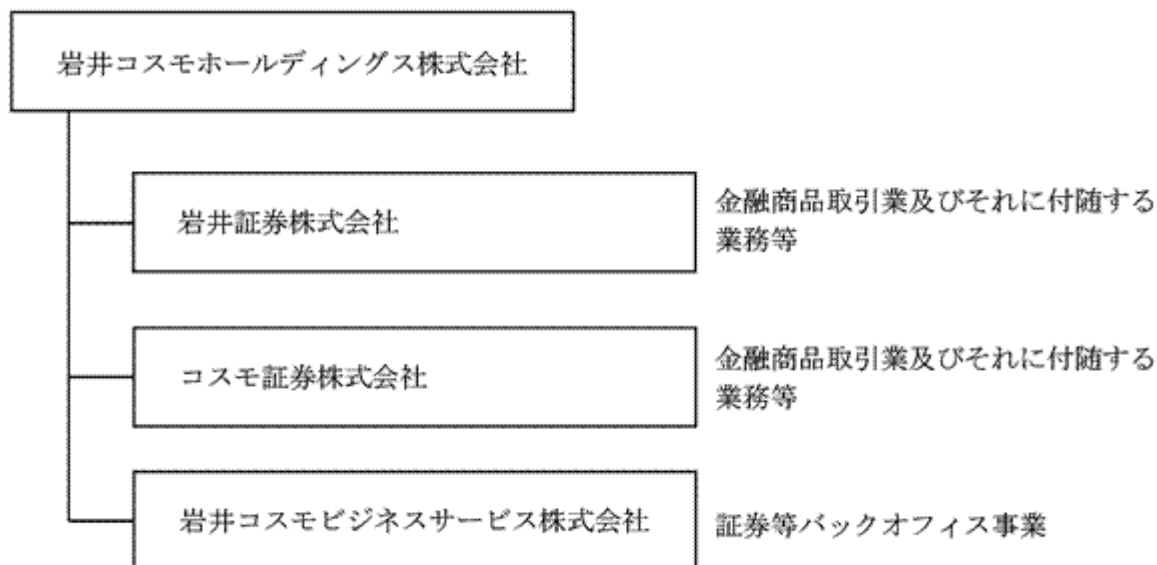
当社グループは、当社並びに子会社である岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度において、当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、平成22年7月1日付で持株会社体制へ移行しました。

なお、当社グループは『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項』に掲げるセグメントの記載の区分と同一であります。

[当社グループの事業系統図]



4【関係会社の状況】

当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩井証券設立準備株式会社 (注)1.2.4.6	大阪市中央区	3,000	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	100	役員の兼任4名
(連結子会社) コスモ証券株式会社 (注)3.4.7	大阪市中央区	13,500	同上	100	役員の兼任4名
(連結子会社) コスモエンタープライズ株式会社 (注)1.4.5	大阪市中央区	60	証券等バックオフィス事業	100 (100)	役員の兼任3名

(注)1.「岩井証券設立準備株式会社」は、平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に、「コスモエンタープライズ株式会社」は、平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」にそれぞれ商号変更しております。

- 平成22年7月1日に、岩井証券株式会社(現 岩井コスモホールディングス株式会社)より事業を承継した結果、資本金が3,000百万円となっております。これに伴い、特定子会社に該当しております。
- 特定子会社に該当しております。
- 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。なお、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の子会社となりました。
- 岩井証券設立準備株式会社(現 岩井証券株式会社)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 3,517百万円
(2) 経常損失 702百万円
(3) 当期純損失 1,206百万円
(4) 純資産額 11,609百万円
(5) 総資産額 73,430百万円

- コスモ証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

なお、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日付で当社の子会社となったため、平成22年4月16日以降の主要な損益情報を記載しております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 15,141百万円
(2) 経常損失 1,543百万円
(3) 当期純損失 3,252百万円
(4) 純資産額 21,219百万円
(5) 総資産額 88,613百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
岩井コスモホールディングス株式会社	5
岩井証券株式会社	219
コスモ証券株式会社	761
その他	146
合計	1,131

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であります。なお、年棒契約社員24名を含み、執行役員10名、顧問4名、嘱託40名、歩合外務員20名及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 上記のほか、契約社員が3名おります。
3. その他は、岩井コスモビジネスサービス株式会社であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5	46歳 0ヶ月	14年 4ヶ月	6,918,162

- (注) 1. 当社の従業員は、岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ328名減少したのは、持株会社への移行に伴い、平成22年7月1日をもって金融商品取引業を岩井証券設立準備株式会社(現 岩井証券株式会社)に、証券等バックオフィス事業をコスモエンタープライズ株式会社(現 岩井コスモビジネスサービス株式会社)に会社分割の方法によりそれぞれ分割したためであります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、岩井証券従業員組合(組合員204名)及びコスモ証券従業員組合(組合員639名)があり、組合結成以来何等の紛争もなく安定した労使関係が継続しております。

なお、上部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）におけるわが国経済は、海外需要の堅調を背景とした企業収益の改善や政府の経済対策に伴う個人消費の持ち直しなど、一部に景気回復の動きが見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢に加え、デフレの長期化や為替の急激な円高、資源価格高騰などの景気下押しリスクの台頭により、先行き不透明な状態が続きました。また、3月に東日本を襲った未曾有の大震災が足元の景況感を急速に悪化させました。

このような経済情勢の中、株式市場は、期初こそ、景気回復期待を背景に上昇基調で始まり、日経平均株価は4月5日に11,339円30銭となりましたが、その後は、欧州財政問題の悪化に伴う信用不安の増幅や急激な円高進行などの懸念材料を受けて下落し、8月後半には1年4ヶ月ぶりに9,000円を割り込みました。11月に入り、米国の追加金融緩和策を契機に過剰流動性相場への期待が高まる中、外国人投資家を主導として、出遅れ感の強い日本株を物色する動きが活発化しました。日経平均株価は上昇基調を辿り、2月中旬には10,800円台まで回復しました。しかしながら、年度末にかけて、北アフリカ・中東情勢の緊迫化を受けて軟調に転じると、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震や原発事故の深刻化から急落し、3月15日の日経平均株価は8,605円15銭と期中の安値（終値ベース）となりました。その後、短期間で大幅な下落に対する反発が見られたものの、3月31日の日経平均株価は9,755円10銭と前年度末を12.0%下回る水準で取引を終えました。

平成23年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



一方、債券市場では、期初、米国金利の上昇を背景に、長期金利の指標となる新発10年物長期国債利回り（以下、長期金利）は4月7日に1.405%となりました。しかし、4月中旬以降は、欧州財政問題の深刻化や米国を中心とした世界的な景気減速懸念から低下傾向を辿り、10月6日には0.84%まで低下しました。その後、米国の景気回復期待を背景とした金利上昇に追随し、長期金利は2月16日に1.345%となりましたが、3月の大震災以降、日銀の追加金融緩和策やリスク回避的な投資志向の強まりから、3月31日には1.255%で取引を終えました。

〔当社グループの業績〕

こうした状況の中、当社は、4月16日に、投資信託、債券等の販売に強みを持つ対面取引主体のコスモ証券株式会社の全株式を取得（完全子会社化）し、7月1日には、証券会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）、証券バックオフィス事業会社1社（岩井コスモビジネスサービス株式会社）を傘下に置く持株会社体制へと移行しました。また、11月25日発表の第1次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）において、証券子会社2社の合併やシステム統合（いずれも平成24年5月1日予定）を打ち出すなど、グループ経営の強化及びシナジー創出に向けた取り組みを迅速に推し進めました。一方、グループの中核を担う証券事業においては、個人投資家を中心に、毎月分配型の投資信託や外国債券など、取引ニーズの高い商品の販売に注力しました。また、株式委託取引においては、お客様のリスク許容度や取引のタイミングを適確に捉えた投資アドバイスの提供に加え、証券税制の変更を踏まえた提案等、取引需要を創出する情報提供にも積極的に取り組みました。しかしながら、株式市場の低迷、とりわけ個人投資家の低調な売買に抗しきれず、営業収益は20,200百万円、純営業収益は19,457百万円となりました。一方、販売費・一般管理費、営業外収支を加減した経常損益は1,813百万円の損失となったものの、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,609百万円の計上を主因として、当期純損益は3,212百万円の利益となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「（2）キャッシュ・フロー」及び「6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

〔受入手数料〕

受入手数料は11,193百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高（内国普通株式）は22億64百万株、同売買代金は1兆5,533億円となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は40百万株、同株式委託売買代金（国内）は177億円となり、委託手数料は6,427百万円となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は138百万円となり、債券を含めた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は193百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当連結会計年度は、引き続き海外の債券型及びREITを投資対象とする毎月分配型投資信託の販売に注力しました。また、安全志向の投資家に対して、日本国債のみで運用する投資信託を提案するなど、幅広い投資家ニーズへの対応を進め、預かり資産残高の積み上げに取り組みました。その結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2,630百万円となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,941百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

株券等トレーディング損益は1,853百万円の利益となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心として4,680百万円の利益となり、その他のトレーディング損益2百万円の損失を含めた合計のトレーディング損益は6,532百万円の利益となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に2,474百万円となりました。一方、金融費用は743百万円となり、差し引き金融収支は1,731百万円となりました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、店舗統廃合などの合理化の推進及び継続的な販管費抑制に取り組んだ結果、21,373百万円となりました。

〔営業外収支〕

営業外収支は、受取配当金を中心に102百万円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別利益として、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,609百万円、金融商品取引責任準備金戻入390百万円、移転補償金80百万円など合計6,085百万円を計上しました。一方、特別損失として、組織再編費用1,078百万円、減損損失371百万円、投資有価証券評価減204百万円など合計1,710百万円を計上し、差し引き特別損益は4,374百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

当社は、7月1日のグループの持株会社体制への移行に伴い、金融商品取引業等を傘下の子会社に承継し、純粋持株会社として、当社グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組みました。4月から6月の証券事業等による収入1,421百万円に、7月以降の子会社からの経営指導料、設備使用料等1,227百万円を加えた営業収益は2,649百万円となりました。同収益から、金融費用106百万円、販売費・一般管理費2,271百万円などを控除した経常損益は186百万円の利益となりました。

岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、7月1日に、旧岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）から金融商品取引業等に関する事業を承継し、グループ傘下の証券会社の1つとして、新たに事業を開始いたしました。営業部門においては、株式委託取引を中心に、投資アドバイスの提供や震災後の金融市場の混乱への対応等を通じて、お客様との信頼関係の構築に努めました。加えて、外国債券を投資対象とする毎月分配型の投資信託の販売にも注力しましたが、株式市場の低迷、とりわけ個人投資家の低調な売買を映して、受入手数料は2,282百万円となりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は266百万円の利益、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は966百万円となり、業務受託料2百万円を含めた営業収益は3,517百万円、金融費用224百万円を控除した純営業収益は3,293百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、店舗閉鎖等の合理化策の推進により3,984百万円となりましたが、経常損益は702百万円の損失となりました。

コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、引き続き個人投資家に人気の外国債券を投資対象とする毎月分配型の投資信託、高利回りが魅力の新興国の外国債券等の販売に注力しました。また、6月には、世界のREITに分散投資する投資信託を、12月には配当利回りに着目した日本株ファンドの取扱いを開始するなど、多様化する投資家ニーズに対応すべく商品ラインアップの拡充に努めました。しかしながら、ギリシャに端を発した世界的な金融市場の混乱や米国景気の減速懸念などの先行き不安を背景に、個人投資家の投資マインドが引き続き低調となったことから、受入手数料は7,909百万円となりました。また、トレーディング損益は、新興国の外国債券の販売を中心に6,089百万円の利益、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は1,143百万円となり、その結果、営業収益は15,141百万円、金融費用358百万円を控除した純営業収益は14,782百万円となりました。販売費・一般管理費は、継続してコスト削減策に取り組んだものの、友好業者による外国債券の販売等に伴う支払手数料の増加などから16,471百万円となり、経常損益は1,543百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、13,049百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、負ののれん発生益の計上、預り金、信用取引負債の減少や、差入保証金の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、顧客分別金信託や信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、345百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入などがあった一方、関係会社株式の取得などによる支出などにより、3,565百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などがあった一方、短期借入金の増加などにより、6,294百万円の増加となりました。

2【対処すべき課題】

現在、証券業界は、リーマンショック以降の長引く国内株式市場の低迷に加え、株券電子化や取引所の売買システムの高速化、税制改正に係るシステム開発等、業界の進化によって課せられる不可避なコスト負担の増大など、厳しい経営環境に直面しております。

当社グループにおいては、海外の債券型及びREITを投資対象とする毎月分配型投資信託や外国債券の販売に注力するなど、多様化する投資家ニーズへの対応、株式に依存した収益構成の見直しを図るとともに、コスト削減による経営合理化に努めて参りました。また、こうした取り組みを一層加速させるとともに、当社グループの更なる発展に向けて、11月に平成23年3月期を起点とする3カ年の第1次中期経営計画を策定いたしました。今後は、同計画に掲げる各重点項目の達成に向け諸施策に取り組んで参りますが、とりわけ、平成24年5月1日に予定する証券子会社2社の合併とシステム統合を円滑に推進し、グループ経営の効率化、シナジー創出を実現することが、現時点における当社グループの最重要課題であると認識しております。また、これを成就することにより、厳しい経営環境にも打ち勝つ強固な企業体質を構築できるものと考えております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の項目が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在で認識しているものに限られており、全てが網羅されているわけではありません。

証券市場の変動リスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、経済状況の影響を受けやすく、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社グループの収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、金融商品取引法等の法令のほか、金融商品取引所や日本証券業協会等の自主規制機関の定める諸規制による規制を受けております。

また、金融商品取引業者は、自己資本規制比率の適正維持（120%以上）が要求されており、求められる自己資本水準が継続できなくなった場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを当局から命ぜられる可能性があります。

流動性リスクについて

当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達が困難となるほか、高い金利での調達を余儀なくされる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクについて

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクについて

火災、地震、停電等またはプログラム障害等により当社グループ会社が使用するシステムに障害が発生し、当社グループの情報システムが一時的に停止または中断した場合、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である岩井証券とコスモ証券は平成24年5月1日に合併及びシステム統合を予定しておりますが、システム統合等において重大な障害が発生した場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスクについて

当社グループの役職員による事故・不正等、または、正確な事務処理を怠ることによって損失が発生した場合、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループの情報システムについては、厳重なセキュリティを施しておりますが、第三者からの悪意によるコンピュータウイルスの感染や、不正アクセス等、当社グループ内の故意または過失等により、お客様の個人情報や当社グループの情報が漏洩し、損害賠償責任が発生し、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスクについて

当社グループは自然災害やシステム障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主や投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備しております。しかし、上記リスクが発現した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスクについて

当社グループは、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、損害賠償責任等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

1. コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングス（現 株式会社CSK）からコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

2. 会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更

当社は、会社分割により持株会社体制へ移行するため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業及びコンプライアンス業務を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」に、証券等バックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」に、また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、それぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下「本吸収分割」といいます）を決議し、本吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

また、この持株会社体制への移行は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において承認決議されております。

なお、平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」は「岩井コスモホールディングス株式会社」に、「岩井証券設立準備株式会社」は「岩井証券株式会社」に、「コスモエンタープライズ株式会社」は「岩井コスモビジネスサービス株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

詳細は『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

3. 連結子会社の合併に関する基本合意書締結について

当社は、平成22年11月25日開催の取締役会において、100%子会社である岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社が合併に関する基本合意書を締結することについて決議いたしました。

また、両社は同日付で基本合意書を締結いたしました。

詳細は『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度の比較は行っていません。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は168,975百万円となりました。そのうち、流動資産は157,163百万円であり、主なものは、顧客分別金信託が60,752百万円、信用取引貸付金が48,668百万円、短期差入保証金が13,285百万円となっております。一方、固定資産は11,811百万円となりました。

負債合計は137,301百万円となりました。そのうち、流動負債は131,268百万円であり、主なものは、受入保証金が44,273百万円、信用取引借入金が28,354百万円、顧客からの預り金が27,479百万円となっております。一方、固定負債は5,434百万円となりました。

純資産合計は31,674百万円となり、自己資本比率は18.7%となっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(営業収益・純営業収益)

当連結会計年度の株式市場は、欧州財政問題の悪化に伴う信用不安の増幅や急激な円高進行などを背景として、総じて軟調に推移しました。また、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震や原発事故の深刻化による株価急落もあり、3月31日の日経平均株価(終値)は9,755円10銭と前年度末を12.0%下回る水準となりました。

こうした情勢の中、当社は国内営業基盤の強化、国内株式市場に依存した収益構成の見直しを図るべく、4月16日に対面取引主体のコスモ証券株式会社の全株式を取得(完全子会社化)し、毎月分配型の投資信託や外国債券など、個人投資家から取引ニーズの高い商品の販売に注力したことにより、受入手数料は11,193百万円、トレーディング損益は6,532百万円の利益となりました。また、信用取引による金利収入を中心とした金融収益は2,474百万円となり、金融費用743百万円を控除した差し引き金融収支は1,731百万円となりました。以上の結果、営業収益は20,200百万円、純営業収益は19,457百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、店舗統廃合などの合理化の推進及び継続的な販管費抑制に取り組んだ結果、21,373百万円となりました。

今後、グループ各社の継続的なコスト削減の実施に加え、平成24年5月1日に予定する証券子会社2社の合併及びシステム統合など、コストシナジー創出に向けた取り組みにより、一層の合理化を推進して参る所存です。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に102百万円の利益となりました。

(特別損益)

特別利益として、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,609百万円、金融商品取引責任準備金戻入390百万円、移転補償金80百万円など合計6,085百万円を計上しました。一方、特別損失として、組織再編費用1,078百万円、減損損失371百万円、有価証券評価減204百万円など合計1,710百万円を計上し、差し引き特別損益は4,374百万円の利益となりました。

(経常損益・当期純損益)

以上の結果、経常損益は1,813百万円の損失となったものの、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,609百万円の計上を主因として、当期純損益は3,212百万円の利益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震や原発事故の影響から、年度末にかけて信用取引負債や預り金が大幅に減少したことなどによるキャッシュ・フローの減少があったものの、預り金の減少に伴い顧客分別金信託が減少したことや信用取引資産が減少したことなどによるキャッシュ・フローの増加により、345百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、コスモ証券株式会社の取得による支出などにより、3,565百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより、6,294百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,049百万円となり、前事業年度末と比べ2,952百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社がコスモ証券株式会社の全株式を取得したため、同社の本社及び支店が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (㎡)	リース 資産	その他	合計	
コスモ証券株式会社本店 他28事業所 (大阪市中央区)	コスモ証券 株式会社	統括業務 施設 営業設備	625	382 (3,784)	26	428	1,462	761

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

名称	台数	リース期間	当連結会計年度リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
通信機器他	42台	1年～5年	187	297

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等については、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	除却等金額 (百万円)	除却等の時期
岩井証券株式会社 泉大津支店	大阪府泉大津市	岩井証券株式 会社	営業設備 (賃貸)	21	平成22年12月
岩井証券株式会社 札幌コールセンター	札幌市中央区	岩井証券株式 会社	営業設備 (賃貸)	9	平成22年12月
岩井証券株式会社 神戸コールセンター	神戸市中央区	岩井証券株式 会社	営業設備 (賃貸)	18	平成22年12月

(注) 1. 除却等金額には、原状回復費等を含んでおります。

2. 上記のほか、運用資産システム開発費用の除却76百万円(平成22年6月)、システム関連のソフトウェアの除却71百万円(平成22年9月)をそれぞれ行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	岩井コスモ ホールディングス株式会社	統括業務施設 (賃借)	78	-	-	27	105	5

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社(事業所)名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岩井証券株式会社本店 (大阪市中央区)	岩井証券株式会社	統括業務施設 営業設備 (賃借)	-	-	-	-	-	124
岩井証券株式会社岸和田支店 (大阪府岸和田市)	岩井証券株式会社	営業設備 (賃借)	-	-	-	-	-	25
岩井証券株式会社橿原支店 (奈良県橿原市)	岩井証券株式会社	営業設備 (賃借)	-	-	-	-	-	11
コスモ証券株式会社本店 (大阪市中央区)	コスモ証券株式会社	統括業務施設 営業設備 (賃借)	171	-	5	214	391	99
コスモ証券株式会社東京支店 (東京都中央区)	コスモ証券株式会社	営業設備 (賃借)	160	-	6	143	310	205
コスモ証券株式会社京都支店 (京都府京都市)	コスモ証券株式会社	営業設備 (賃借)	48	327 (203.73)	0	3	379	23
コスモ証券株式会社名古屋支店 (名古屋市中区)	コスモ証券株式会社	営業設備 (賃借)	11	-	0	1	13	20
コスモ証券株式会社福岡支店 (福岡市中央区)	コスモ証券株式会社	営業設備 (賃借)	2	-	0	0	3	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物欄の賃借分の帳簿価額は店舗造作費であります。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 岩井証券株式会社の設備はすべて当社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、リース契約並びにレンタル契約による賃借設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
岩井証券株式会社	小型選択TV他	123台	1～5	14	7
コスモ証券株式会社	通信機器他	42台	1～5	187	297

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等の計画については、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	連結会計年度末帳簿価額(百万円)				除却予定年月
				器具備 品	ソフトウ エア	その他	合計	
岩井コスモ ホールディ ングス株式 会社	大阪市 中央区	岩井コスモ ホールディ ングス株式 会社	システム 関連	-	-	-	-	平成24年5月

(注) 連結会計年度末帳簿価額については、第3四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用に含まれております。

減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月7日 (注)	4,500	25,012	5,004	10,004	3,640	4,890

(注) 平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会決議により、株式会社東京証券取引所への上場に伴う一般募集による新株式の発行(普通株式4,500,000株、発行価格2,050円、引受価額1,921円、発行価額1,488円、資本組入額1,112円、払込金総額8,644百万円)をしております。これにより、平成18年2月7日に資本金5,004百万円、資本準備金3,640百万円を組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	24	79	72	3	9,007	9,211	-
所有株式数(単元)	-	50,053	1,437	61,365	25,706	5	111,512	250,078	5,000
所有株式数の割合(%)	-	20.01	0.57	24.54	10.28	0.00	44.60	100.00	-

(注) 自己株式728,617株のうち、7,286単元は「個人その他」の欄に、17株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

なお、割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
TAIYO PEARL FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,225	4.90
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,208	4.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化学工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	1,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	584	2.34
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
計	-	9,767	39.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が728千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. タイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディー及びその共同保有者から平成22年9月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年9月7日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記株式の状況は、株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パール・ジー・ ピー・エル・ティー・ディー	ケイマン諸島 グランドケイマン ジョージタウン メアリー・ストリー ト87ウォーカー・ハウス	株式 1,225,600	4.90
タイヨウ・ブルー・ジー・ ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州198 08、ウィルミントン、スート400、 センターヴィルロード2711	株式 125,800	0.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,200	242,792	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,792	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 17株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区北浜 一丁目8番16号	728,600	-	728,600	2.91
計	-	728,600	-	728,600	2.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	71,321
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	728,617	-	728,617	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

当社は、原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当10円とさせていただきました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月20日 取締役会決議	242	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,360	2,370	1,370	1,039	769
最低(円)	1,354	1,010	581	516	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	645	539	616	616	583	579
最低(円)	502	470	519	541	543	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		沖津 嘉昭	昭和16年1月23日生	昭和59年8月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社 平成2年6月 取締役就任 " 3年6月 常務取締役就任 " 5年6月 専務取締役就任 業務本部長兼東京本部長 " 7年6月 代表取締役社長就任(現任) " 20年4月 日本証券業協会大阪地区協会会長就任(現任) " 22年4月 岩井証券設立準備株式会社(現岩井証券株式会社)代表取締役社長就任(現任) " 22年4月 コスモ証券株式会社取締役会長就任(現任)	(注)3	302,590
取締役	総務担当	笹川 貴生	昭和47年11月23日生	平成16年11月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社 " 18年6月 取締役就任(現任) 業務本部長 " 18年10月 業務本部長兼総務部長 " 19年11月 業務本部長兼総務部長兼引受・IPOセンター担当 " 20年7月 業務本部長兼引受・IPOセンター担当 " 22年7月 経営管理担当 " 22年12月 経営企画担当兼経営管理担当 " 23年2月 経営管理担当 " 23年4月 総務担当(現任)	(注)3	260,000
取締役		金森 巧	昭和26年3月4日生	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 暁印刷株式会社入社 取締役就任 " 10年8月 いちよし証券株式会社入社 執行役員企画担当 " 12年6月 同社常務取締役就任 アドバイザー本部長 " 13年5月 同社代表取締役専務就任 " 14年6月 同社代表取締役副社長就任 " 15年3月 同社顧問就任 " 16年4月 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社(合併により現東海東京証券株式会社)入社 顧問就任 " 16年6月 同社代表取締役副社長就任 " 18年6月 同社代表取締役社長就任 " 20年4月 コスモ証券株式会社入社 顧問就任 " 20年6月 同社代表取締役社長就任(現任) " 22年6月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)取締役就任(現任) " 22年7月 経営企画担当	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		道幸 孝行	昭和28年4月11日生	昭和51年4月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 理事委嘱 " 14年6月 取締役就任(現任) 営業本部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長 " 20年9月 営業本部長兼対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長 " 22年7月 営業企画担当	(注)3	13,100
取締役	内部監査担当	岡 隆昭	昭和23年8月1日生	昭和42年4月 大阪屋證券株式会社(現コスモ証券株式会社)入社 平成15年6月 同社執行役員就任 " 17年6月 同社商品本部長兼ディーリング室長 " 19年5月 同社執行役員退任 " 19年5月 コスモエンタープライズ株式会社(現岩井コスモビジネスサービス株式会社)代表取締役社長就任(現任) " 22年6月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)取締役就任(現任) " 22年7月 内部監査担当(現任)	(注)3	-
取締役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) " 48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)設立、パートナー(現任) 平成3年4月 大阪弁護士会副会長 " 14年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 " 16年4月 国立大学法人京都大学監事 " 17年4月 大阪府建設工事紛争審査会会長 財団法人法律扶助協会副会長 同協会大阪支部長 " 17年10月 大阪府入札監視委員会委員長 " 18年4月 日本司法支援センター大阪地方事務所所長 " 18年6月 グローリー株式会社取締役就任 " 21年6月 フジテック株式会社社外監査役就任(現任) " 22年6月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		谷垣 武	昭和18年8月23日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年1月 吉本興業株式会社入社 法務準備室長 " 9年6月 同社取締役就任 " 17年6月 同社監査役就任 " 19年6月 同社監査役辞任 同社顧問就任 " 20年6月 同社顧問退任 " 20年7月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社 " 21年4月 顧問委嘱 " 21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	3,100
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和58年11月 司法試験第二次試験合格 " 61年4月 大阪弁護士会入会 笹川綜合法律事務所(現 船場中央法律事務所)勤務 平成12年6月 船場中央法律事務所所長(現任) " 12年8月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)監査役就任(現任) " 18年6月 株式会社サイネックス社外監査役就任(現任) " 21年4月 大阪弁護士会副会長	(注)5	5,000
監査役		北野 與志朗	昭和10年9月30日生	昭和34年4月 大蔵省(現財務省)近畿財務局入局 " 55年8月 同局退職 " 55年9月 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所(その後みず監査法人となり自主解散)入所 " 60年5月 同監査法人代表社員就任 平成10年8月 株式会社なみはや銀行金融整理管財人 " 12年9月 中央青山監査法人(その後みず監査法人となり自主解散)退職 " 13年1月 北野與志朗公認会計士事務所開設(現任) " 13年3月 京都中央信用金庫監事 " 13年6月 任天堂株式会社社外監査役就任(現任) " 18年6月 日本電産株式会社社外監査役就任 " 18年6月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)監査役就任(現任)	(注)6	-
計						583,790

- (注) 1. 取締役佐伯照道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大砂裕幸氏及び北野與志朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
一尾 俊治	昭和28年6月8日生	昭和47年3月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社 平成16年1月 売買審査部長 " 22年7月 岩井証券株式会社売買審査部長(現任)	4,000
秋山 謙二郎	昭和22年1月1日生	平成2年11月 司法試験第二次試験合格 " 5年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 辻中・森法律事務所入所 " 11年11月 株式会社整理回収機構大阪特別回収部業務担当弁護士就任 " 13年5月 秋山謙二郎法律事務所開設 " 18年11月 秋山謙二郎法律事務所が森薫生法律事務所と合併し、高麗橋中央法律事務所に名称を変更(現任) " 20年10月 株式会社整理回収機構大阪特別回収部案件担当弁護士就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業は株主、投資家のためだけでなく、従業員、取引先、地域社会等広く様々なステークホルダーのために活動する公器であると認識しております。そのため、当社は、経営の透明性、活動の公正性、意思決定の迅速性、適切な情報開示の実現が最重要であると考え、その実効性を高めるための牽制機能を充実させることを基本方針としております。

企業統治の体制の概要

当社は、当社グループ全体の重要事項に関する業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会（取締役6名）を設置しており、監査に関する重要事項を協議または決議するための機関として監査役会（監査役3名）を設置しております。

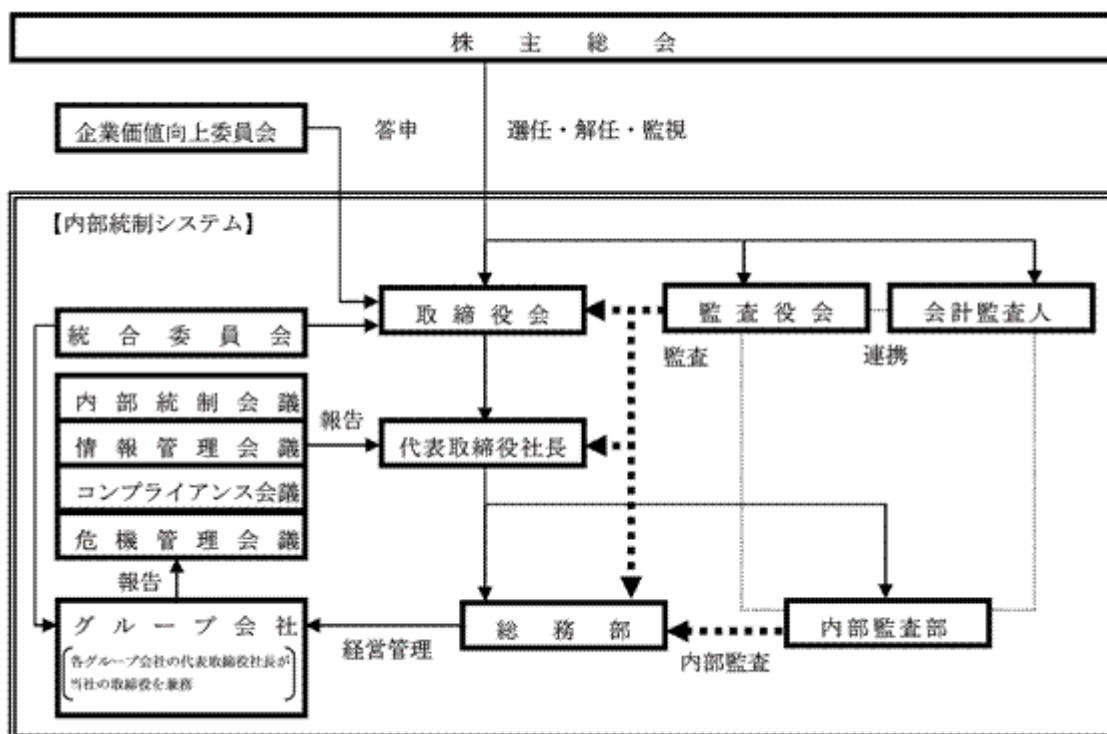
また、当社は、社外役員により牽制機能が充実し、経営の透明性と健全性を高められるとの認識から、社外取締役1名及び社外監査役2名を招聘しております。これら社外役員は、豊富な経験と高い知識を有しており、社内役員から独立した立場で、かつ専門的見地から当社の経営全般に関与しております。

さらに、当社グループの経営統合・再編等に関する重要事項を決定する組織として、当社グループ各社の取締役を委員とした「統合委員会」を設置しております。

役員報酬・賞与の適正な決定は、コーポレート・ガバナンスに不可欠であるとの認識のもと、当社は、平成18年6月1日より、取締役会の諮問機関として「企業価値向上委員会」を設置し、役員報酬に関し取締役会に答申する体制を敷いております。取締役会は答申を最大限尊重し、報酬等を決定することとしております。

なお、最近のM & Aの活発化に伴い、敵対的買収を含め、当社に対する買収提案がなされることもあると考え、同委員会が買収提案を精査し、買収提案時の判断は勿論、様々な観点から当社企業価値向上に向けたアドバイスも行うこととしております。

以上に述べた、当社の企業統治の体制図は、以下のとおりです。



内部統制システムについての基本的な考え方

a. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、内部統制システムとは業務執行が適正になされているかを、経営者がチェックする仕組みであると考えております。

この考えのもと、会計監査人、監査役会及び内部監査部が連携し、業務執行をチェックできる仕組みを整備しております。

内部統制上、コンプライアンス、危機管理及び情報管理は不可欠の要素であると考え、これらについての会議体を設置し、代表取締役社長に答申する形態をとっております。監査機能はこれらを合わせて全体を監査することで、内部統制システムの実効性を高めることとしております。

b. 内部統制システムの整備状況

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存・管理体制）

取締役の職務の執行に係る文書及び取締役会議事録、稟議書、契約書等の取扱い並びにその他重要な経営情報の保存・管理に関する取扱いに関しては、稟議規程、グループ情報管理規程及び文書管理規程を制定し、適切な保存・管理を行っております。

また、当社は「情報管理会議」を開催し、当社の企業情報を適時・適切に管理する体制を整備しております。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

損失の危険の管理に関しては、危機管理規程を制定するとともに、それに基づき「危機管理会議」を開催し、業務執行について損失の危険の発生の可能性の有無、防止のための施策、また、発生した場合の対処方針等を検討し、経営者に報告する等により適切に管理を行うこととしております。

また、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）基本計画書を策定し、BCP に基づく緊急時の対応体制を予め定め、BCP に対する全社員の認識の徹底を図っております。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務分掌及び職務権限を制定し、適切かつ効率的に取締役が業務を執行することができるようにしております。

4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、それに基づき「コンプライアンス会議」を開催し、役職員の業務執行が法令・定款に適合していることをチェックする体制をとっております。

また、内部監査を専門的に担当する部署として内部監査部を設置し、内部監査を定期的実施し、実施結果は経営者に報告するとともに、監査役会にも報告し、監査役との連携を深めています。併せて、会計監査人とも適宜連携を図っております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、内部統制規程を制定し、内部監査部が同法の求める要求水準の維持に努めております。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

当社グループの業務の適正を確保するため、総務部がグループ会社管理規程に基づき子会社の経営状況を把握・管理しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、必要な措置を講じます。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき使用人をおいた場合、当該使用人に必要な事項を指示することができ、当該使用人はその指示に関し、取締役からの指揮命令を受けないものとします。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会だけでなく、経営会議その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるとともに、意見を述べるができるものとしております。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査の専任部門である内部監査部及び会計監査人とも密接に連携をとり、独立性を保ち、取締役会に対する牽制機能が発揮できる体制を整えています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部（平成23年6月28日現在1名）を設置しており、内部監査について担当しております。内部監査部は、内部監査規程に基づき予め作成した年度監査計画に従って監査することにより、会社のガバナンスの過程、リスク管理の過程、内部統制の有効性を評価し、各部署に助言または改善に関する提言を行うことを通じて、会社の業務の健全性及び財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するとともに、内部監査の実施結果を代表取締役社長に報告しております。

監査役3名は、取締役会に出席し業務執行を監視するだけでなく、日常業務においても本社において随時監査を実施しております。また、監査役北野與志朗は、公認会計士の資格を有しており企業会計に精通しております。なお、当社では、監査役会の専従スタッフを配置しておりませんが、必要に応じて内部監査部が適宜対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の相互連携については、監査役は、内部監査部が行った監査報告の結果を受け、必要に応じて内部監査部と協議を行うことで、効率的な監査の実施に努めております。

内部監査部及び会計監査人との相互連携については、内部統制報告書の作成過程を通じて内部監査部と会計監査人は適宜意見の交換を行っており、会計監査人による内部統制報告書監査結果の講評を受け、以後の内部監査において指摘事項を改善することとしております。

監査役及び会計監査人との相互連携については、監査役は、会計監査人と随時意見の交換を行っており、必要に応じて会計監査人が実施する各部署での会計監査に同行し監査しております。また、会計監査人の監査結果の講評を受け、後日の監査役監査において指摘事項の改善に努めることとしております。

また、内部監査部は、内部統制会議を通じて、グループ会社の内部統制部門が実施している内部統制報告制度に基づく内部統制システムの整備の推進について、助言および監督を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 中村 源（継続監査年数2年）、指定社員 業務執行社員 加地 敬（継続監査年数7年）

上記の継続監査年数には、みずず監査法人での監査年数を含んでおります。なお、みずず監査法人での監査年数は、加地敬は3年であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

京都監査法人

公認会計士 6名、その他 9名

社外取締役及び社外監査役について

社外取締役及び社外監査役が所有する株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員ものの状況」に記載しております。その他、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役及び社外監査役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を招聘していると考えております。

また、社外監査役は、内部監査部及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互に連携することにより、牽制機能を強化しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	67	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	4

役員の報酬制度

取締役の報酬は、株主総会にて決定された報酬総額の範囲内で、「企業価値向上委員会」が取締役会に答申し、取締役会がそれを最大限尊重し決定しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

また、監査役の報酬は、株主総会にて決定された報酬総額の範囲内で、監査役会で協議のうえ、決定いたします。なお、株主総会にて決定された報酬総額は次の通りです。

取締役：年額2億7,000万円以内

(うち社外取締役の報酬等の額は年額2,000万円以内)

監査役：年額3,600万円以内

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更。）及び次に大きい会社である岩井証券株式会社（同日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更。）については以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 1,726百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社大阪証券取引所	2,400	1,173	業務上の必要性のため
株式会社池田泉州ホールディングス	2,128,860	361	取引関係緊密化のため
平和不動産株式会社	486,500	136	安定株主
株式会社ファルコSDホールディングス	137,000	127	安定株主
株式会社りそなホールディングス	24,675	29	取引関係緊密化のため
大阪証券金融株式会社	74,000	14	取引関係緊密化のため
南海電気鉄道株式会社	31,500	11	株主優待の取得のため
株式会社だいこう証券ビジネス	13,800	5	取引関係緊密化のため

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	867	1,752	8	-	（注）
上記以外の株式	5	-	0	4	-

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

岩井証券株式会社

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 1,466百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社大阪証券取引所	2,400	1,002	業務上の必要性のため
株式会社池田泉州ホールディングス	2,128,860	240	取引関係緊密化のため
株式会社ファルコSDホールディングス	137,000	94	安定株主
平和不動産株式会社	486,500	93	安定株主
大阪証券金融株式会社	74,000	11	取引関係緊密化のため
南海電気鉄道株式会社	31,500	10	株主優待の取得のため
株式会社りそなホールディングス	24,675	9	取引関係緊密化のため
株式会社だいこう証券ビジネス	13,800	4	取引関係緊密化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	3	0	-	(注)
上記以外の株式	-	2	-	-	0

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	16	3
連結子会社	-	-	26	2
計	28	-	42	5

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

京都監査法人に対してグループ内組織再編助言業務、システム統合リスク管理態勢助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

7【業務の状況】

業務の状況の(1)から(2)までの数値は、前事業年度については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更)の数値を記載し、当連結会計年度については平成22年4月15日までの岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	委託手数料	3,184	5	19	1	3,210
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	104	-	104
	その他の受入手数料	106	0	40	72	219
	計	3,290	6	163	73	3,534
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	委託手数料	5,869	9	40	507	6,427
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	138	54	-	-	193
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4	3	2,622	-	2,630
	その他の受入手数料	194	17	1,457	272	1,941
	計	6,207	85	4,120	779	11,193

(2) トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	977	28	1,006	2,026	172	1,853
債券等・その他のトレーディング損益	23	5	17	4,663	15	4,678
債券等トレーディング損益	23	5	17	4,657	23	4,680
その他のトレーディング損益	-	-	-	5	8	2
合計	1,000	22	1,023	6,689	157	6,532

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	27,934	11,072
補完的項目	(百万円) (B)	987	787
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	674	537
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	306	204
	一般貸倒引当金 (百万円)	6	46
控除資産	(百万円) (C)	3,858	463
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	25,063	11,397
リスク相当額	(百万円) (E)	2,551	2,288
	市場リスク相当額 (百万円)	316	243
	取引先リスク相当額 (百万円)	757	665
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,476	1,379
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	982.3	498.0

(注) 1. 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 前事業年度末の数値は旧岩井証券株式会社(現 岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

(3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	24,435	21,219
補完的項目	(百万円) (B)	2,072	395
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	30	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	681	393
	一般貸倒引当金 (百万円)	4	2
	短期劣後債務 (百万円)	1,356	-
控除資産	(百万円) (C)	5,814	3,167
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	20,693	18,447
リスク相当額	(百万円) (E)	5,262	5,173
	市場リスク相当額 (百万円)	408	523
	取引先リスク相当額 (百万円)	630	561
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,223	4,089
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	393.1	356.5

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況（先物取引を除く）

最近2期間における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

1) 株券

	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	2,107,335	3,853,659	5,960,995
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	4,364,417	2,680,828	7,045,245

2) 債券

	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	1,729	515	2,245
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	3,441	951,047	954,488

3) 受益証券

	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	15,958	39	15,998
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	56,475	1,012	57,488

4) その他

	新株予約権 証券（新株 予約権証券 を含む） （百万円）	外国新株予 約権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	3	4	-	-	-	8

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は、次のとおりであります。

	新株予約権 証券（新株 予約権証券 を含む） （百万円）	外国新株予 約権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	3	4	-	-	-	8

証券先物取引等の状況

最近2期間における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

1) 株式に係る取引

	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	1,428,700	7,853,337	1,940,643	480,604	11,703,285
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	1,316,482	7,530,496	2,652,241	1,412,847	12,912,067

2) 債券に係る取引

	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	4,028	-	-	-	4,028
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	6,035	919,358	-	-	925,393

有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2期間における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

1) 株券

	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	-	-	1	-
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	3,564	4,040	203	-

2) 債券

	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	-	-	47	-
当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	59,898	70,088	7,428	-

3) 受益証券

	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	-	-	4,492	-
当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	-	-	513,139	104

4) コマーシャル・ペーパー

	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	-	-	-	-
当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	55,900	-	-	55,900

5) その他

外国証券及びその他については、該当事項はありません。

(5) その他業務の状況

最近2期間におけるその他業務の状況は、次のとおりであります。

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
前事業年度末 (平成22年3月31日)	株券(千株)		703,474	6,881	
	債券(百万円)		2,256	1,620	
	受益証券	単位型(百万円)	-	78	
		追加型	株式(百万円)		8,714
			公社債(百万円)		12,833
	新株予約権証券(百万円)		-	-	
当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	株券(千株)		2,035,872	399,146	
	債券(百万円)		251,991	119,563	
	受益証券	単位型(百万円)	-	11,322	
		追加型	株式(百万円)		312,568
			公社債(百万円)		62,457
	新株予約権証券(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		-	-	
金(kg)		14.5	-		

(注) 新株予約権証券は、新株予約権証券を含みます。

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前事業年度末 (平成22年3月31日)	70,021	30,378	11,943	6,221
当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	127,533	48,668	17,059	8,016

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
債券取扱高(百万円)	-	54,097
受益証券取扱高(百万円)	52,810	563,713

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について情報収集に努めるとともに、内容の確認及び把握を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	14,430
預託金		62,043
顧客分別金信託		60,752
その他の預託金		1,290
トレーディング商品	2	12,348
商品有価証券等		12,297
デリバティブ取引		51
約定見返勘定		4
信用取引資産		51,444
信用取引貸付金		48,668
信用取引借証券担保金		2,776
有価証券担保貸付金		1,387
借入有価証券担保金		1,387
立替金		129
短期差入保証金		13,285
支払差金勘定		0
未収収益		1,201
その他の流動資産		940
貸倒引当金		53
流動資産計		157,163
固定資産		
有形固定資産	1	1,958
建物		777
器具備品		456
土地		698
リース資産		26
無形固定資産		2,057
ソフトウェア		96
リース資産		0
電話加入権		101
顧客関連資産		1,842
その他		16
投資その他の資産		7,795
投資有価証券	2	5,749
従業員に対する長期貸付金		31
長期差入保証金		1,641
長期前払費用		28
繰延税金資産		8
その他		648
貸倒引当金		312
固定資産計		11,811
資産合計		168,975

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	863
商品有価証券等	842
デリバティブ取引	20
約定見返勘定	442
信用取引負債	36,371
信用取引借入金	28,354
信用取引貸証券受入金	8,016
有価証券担保借入金	1,639
有価証券貸借取引受入金	1,639
預り金	28,756
顧客からの預り金	27,479
募集等受入金	0
その他の預り金	1,276
受入保証金	44,273
受取差金勘定	44
短期借入金	13,770
1年内返済予定の長期借入金	450
リース債務	11
未払法人税等	144
繰延税金負債	79
賞与引当金	210
リース資産減損勘定	111
組織再編費用引当金	3,081
その他の流動負債	1,019
流動負債計	131,268
固定負債	
長期借入金	3,600
繰延税金負債	1,298
退職給付引当金	4
負ののれん	3
リース債務	24
資産除去債務	241
長期リース資産減損勘定	82
その他の固定負債	180
固定負債計	5,434
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	597
特別法上の準備金計	597
負債合計	137,301

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	4,890
利益剰余金	16,861
自己株式	608
株主資本合計	31,147
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	527
その他の包括利益累計額合計	527
純資産合計	31,674
負債・純資産合計	168,975

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料		11,193
委託手数料		6,427
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		193
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		2,630
その他の受入手数料		1,941
トレーディング損益	1	6,532
金融収益	2	2,474
その他の商品売買損益		0
営業収益計		20,200
金融費用		
	7	743
純営業収益		19,457
販売費・一般管理費		
		21,373
取引関係費	3	3,995
人件費	4	9,002
不動産関係費	5	3,508
事務費	6	3,569
減価償却費		526
租税公課		272
貸倒引当金繰入れ		35
その他		461
営業損失()		1,915
営業外収益	8	249
営業外費用	9	147
経常損失()		1,813
特別利益		
負ののれん発生益		5,609
金融商品取引責任準備金戻入		390
移転補償金		80
貸倒引当金戻入額		3
投資有価証券売却益		1
特別利益計		6,085

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

特別損失	
組織再編費用	11 1,078
減損損失	10 371
有価証券評価減	204
店舗移転費用	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
部門閉鎖損失	11
固定資産除却損	12 10
投資有価証券売却損	4
退職特別加算金	1
特別損失計	1,710
税金等調整前当期純利益	2,560
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	724
法人税等合計	652
少数株主損益調整前当期純利益	3,212
少数株主利益	-
当期純利益	3,212

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,212
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	147
その他の包括利益合計	147
包括利益	3,065
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,065
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		10,004
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		10,004
資本剰余金		
前期末残高		4,890
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,890
利益剰余金		
前期末残高		13,891
当期変動額		
剰余金の配当		242
当期純利益		3,212
当期変動額合計		2,970
当期末残高		16,861
自己株式		
前期末残高		608
当期変動額		
自己株式の取得		0
当期変動額合計		0
当期末残高		608
株主資本合計		
前期末残高		28,177
当期変動額		
剰余金の配当		242
当期純利益		3,212
自己株式の取得		0
当期変動額合計		2,969
当期末残高		31,147

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		147
当期変動額合計		147
当期末残高		527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		147
当期変動額合計		147
当期末残高		527
純資産合計		
前期末残高		28,852
当期変動額		
剰余金の配当		242
当期純利益		3,212
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		147
当期変動額合計		2,822
当期末残高		31,674

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,560
減価償却費	526
減損損失	371
負ののれん償却額	2
負ののれん発生益	5,609
有価証券評価減	204
固定資産除却損	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	11
賞与引当金の増減額（は減少）	78
退職給付引当金の増減額（は減少）	12
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
受取利息及び受取配当金	2,347
支払利息	736
為替差損益（は益）	122
組織再編費用	1,078
移転補償金	80
投資有価証券売却損益（は益）	3
顧客分別金信託の増減額（は増加）	9,318
トレーディング商品の増減額（は増加）	722
約定見返勘定の増減額（は増加）	267
信用取引資産の増減額（は増加）	5,543
有価証券担保貸付金の増減額（は増加）	791
立替金の増減額（は増加）	48
差入保証金の増減額（は増加）	2,435
信用取引負債の増減額（は減少）	4,130
有価証券担保借入金の増減額（は減少）	1,024
預り金の増減額（は減少）	4,659
受入保証金の増減額（は減少）	598
その他	427
小計	1,006
利息及び配当金の受取額	2,410
利息の支払額	746
移転補償金の受取額	80
組織再編費用の支出額	305
法人税等の支払額	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	345

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	370
定期預金の払戻による収入	470
有形固定資産の取得による支出	202
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	119
長期前払費用の取得による支出	4
投資有価証券の取得による支出	14
投資有価証券の売却及び償還による収入	116
関係会社株式の取得による支出	5,061
出資金の払込による支出	1
貸付金の回収による収入	1,654
資産除去債務の履行による支出	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	5,500
リース債務の返済による支出	10
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	3,450
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,952
現金及び現金同等物の期首残高	10,097
現金及び現金同等物の期末残高	13,049

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社の名称</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 岩井証券株式会社 コスモ証券株式会社 岩井コスモビジネスサービス株式会社</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得した岩井証券設立準備株式会社、コスモ証券株式会社及び同社の100%子会社であるコスモエンタープライズ株式会社を、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年7月1日付で組織再編を行い、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は当社の子会社となっております。また、同日付で「岩井証券株式会社」は「岩井証券設立準備株式会社」より、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は「コスモエンタープライズ株式会社」より、それぞれ商号変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>連結子会社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>連結子会社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p>

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。

また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～50年

器具備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、各社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>組織再編費用引当金 組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 当連結会計年度に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間の定額法で償却しております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 連結子会社は、証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

	百万円
建物	1,224
器具備品	1,790
リース資産	16
計	3,031

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円
定期預金	270
トレーディング商品	2,800
投資有価証券	964
計	4,035

上記の資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	百万円
短期借入金	2,370
信用取引借入金	28,354
計	30,724

上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,256百万円、自己融資見返り株券741百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券104百万円、投資有価証券861百万円、自己融資見返り株券1,416百万円、短期借入金の担保として自己融資見返り株券613百万円、その他の担保として定期預金105百万円を差し入れております。

また、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額17,124百万円)を、1年内返済予定の長期借入金450百万円及び長期借入金3,600百万円の担保に供しております。

3. (1) 差し入れている有価証券等

	百万円
信用取引貸証券	8,852
信用取引借入金の本担保証券	28,587
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,610
差入証拠金代用有価証券	634
差入保証金代用有価証券	10,293
長期差入保証金代用有価証券	14
その他担保として差し入れた有価証券	9,753

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(2) 差し入れを受けている有価証券等	
	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	42,587
信用取引借証券	2,751
消費貸借契約により借り入れた 有価証券	1,310
受入証拠金代用有価証券	539
受入保証金代用有価証券	97,590
4. 特別法上の準備金	
金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上して おります。準備金の計上を規定した法令の条項は次 のとおりであります。	
金融商品取引責任準備金	
金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品 取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき 計上しております。	
5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。	
	百万円
当座貸越極度額の総額	27,970
借入実行残高	7,970
差引額	20,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。			
	実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円
株券等トレー ディング損益	2,026	172	1,853
債券等トレー ディング損益	4,657	23	4,680
その他のトレー ディング損益	5	8	2
計	6,689	157	6,532
2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
			百万円
信用取引収益			1,726
有価証券貸借取引収益			51
受取配当金			8
受取債券利子			172
受取利息			30
その他			485
計			2,474
3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円
支払手数料			1,147
取引所・協会費			650
通信・運送費			1,788
旅費・交通費			160
広告宣伝費			155
交際費			92
計			3,995
4. 人件費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円
役員報酬			267
従業員給料			6,933
歩合外務員報酬			128
その他の報酬・給料			205
退職給付費用			177
福利厚生費			1,023
賞与引当金繰入れ			266
計			9,002

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。	
	百万円
不動産費	2,184
器具・備品費	1,324
計	3,508
6. 事務費の内訳は次のとおりであります。	
	百万円
事務委託費	3,486
事務用品費	82
計	3,569
7. 金融費用の内訳は次のとおりであります。	
	百万円
信用取引費用	481
有価証券貸借取引費用	12
支払利息	242
その他	6
計	743
8. 営業外収益は、投資有価証券の受取配当金111百万円、寮・社宅の家賃受入れ73百万円などであり、	
9. 営業外費用は、投資事業組合の運用損59百万円、海外証券投資ファンドの運用損32百万円、固定資産除却損22百万円などであり、	

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

10. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩井証券(株)社員寮 (東京都品川区)	社員寮	建物及び土地
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア

当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。

なお、回収可能価額の見積方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

システムにつきましては、当該ソフトウェアの利用停止の決定に伴って遊休資産となったため、正味売却価額を零として当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

11. 組織再編費用

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

	百万円
店舗閉鎖損失	117
システム関連費用	893
その他	68
計	1,078

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア及び器具備品、その他
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品、その他
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品、その他
岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品、その他
岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品、その他
岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品、その他

当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴うシステムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖を決定したことに伴い、正味売却価額を零として、当該資産の帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を組織再編費用(140百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物39百万円、器具備品8百万円、ソフトウェア75百万円、その他16百万円であります。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

また、持株会社傘下の証券2社の合併(平成24年5月1日予定)を目途にシステム統合を行うことが決定されており、正味売却価額を零として当該資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を組織再編費用(520百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は器具備品30百万円、ソフトウェア478百万円、その他11百万円であります。

12. 固定資産除却損は、その他の投資等の除却損7百万円、器具備品の除却損3百万円などであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	-	-	25,012,800
合計	-	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式(注1)	-	119	-	728,617
合計	-	119	-	728,617

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数につきましては記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	242	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

	百万円
現金・預金勘定	14,430
金融商品取引責任準備金預金	995
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	385
現金及び現金同等物	13,049

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにコスモ証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスモ証券株式会社株式の取得価額とコスモ証券株式会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産	97,727
固定資産	8,661
流動負債	80,936
固定負債	2,035
特別法上の準備金	682
負ののれん発生益	5,609
コスモ証券株式会社株式の取得価額	17,124
コスモ証券株式会社の現金及び現金同等物	12,063
差引：関係会社株式の取得による支出	5,061

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度において、資産除去債務の額は241百万円となります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、システム端末や株価テレビであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	490	310	135	43
その他	458	230	174	54
合計	948	540	310	97

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

百万円

1年内 184

1年超 120

合計 305

リース資産減損勘定期末残高 194

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

百万円

支払リース料 201

リース資産減損勘定の取崩額 116

減価償却費相当額 71

支払利息相当額 11

減損損失 -

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	百万円
1年内	3
1年超	5
合計	8

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。具体的には、取引所金融商品市場における有価証券の売買等の取次ぎを行う委託売買業務、有価証券の売買等を行う自己売買業務、有価証券の引受け等を行う引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い業務など、金融商品取引法に規定する金融商品取引業及びそれに付随する業務を主たる業務として事業活動を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループでは、自己資金によるほか、金融機関からの借入れにより必要な資金を調達しております。一方、資金運用につきましては、自己の計算に基づくトレーディング業務を行っており、また一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

当社グループの金融資産と金融負債との間に関連があるものとし、信用取引貸付金と信用取引借入金との間に、信用取引借証券担保金と信用取引貸証券受入金との間に関連があります。これは、信用取引に係る顧客への金銭または有価証券の貸し付けにおいて、貸借取引等を通じて証券金融会社から金銭または有価証券の借入れを行っていることによるものであります。

また、顧客分別金信託と顧客からの預り金及び受入保証金との間に関連があります。これは、金融商品取引法の規定に基づき、顧客から預託を受けた金銭は自己財産と分別して管理し、顧客分別金信託として信託会社等に信託しなければならないことによるものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、有価証券担保貸付金、短期差入保証金及び投資有価証券等であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また外貨建預金は為替の変動リスクに晒されております。

預託金は大半が顧客分別金信託であります。顧客分別金信託は、金融商品取引法第43条の2第2項に基づき顧客から預託を受けた金銭を信託会社等に信託しているものであり、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

トレーディング商品は、顧客との相対取引または自己売買取引によりトレーディング商品として保有している株式・債券等の有価証券であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク並びに金利リスクに晒されております。

信用取引資産のうち信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、その担保として顧客から買付有価証券及び委託保証金を受け入れておりますが、急激な株式相場下落等に伴い顧客に損失金等が発生した場合に顧客が委託保証金の追加差し入れに応じないことなどによって当該貸付金が回収できなくなる顧客の信用リスクに晒されております。また、信用取引借証券担保金は、貸借取引により証券金融会社等に差し入れている借証券担保金であり、当該取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券担保貸付金は、株式及び債券貸借取引の消費貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として、当該取引相手方に差し入れている取引担保金であり、当該取引相手方の破綻等により差し入れている担保金が回収できなくなる当該取引相手方の信用リスク、また当社グループの財務状況の悪化等により借り入れた有価証券を返済できなくなる流動性リスクに晒されております。

短期差入保証金は大半が東京金融取引所へ顧客から預託を受けた金銭を預託しているものであり、同取引所において分別管理されております。

投資有価証券は、主に国内株式のほか外国株式及び外国証券投資ファンドであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債の主なものは、トレーディング商品、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金及び短期借入金であります。

トレーディング商品は、顧客との相対取引または自己売買取引によりトレーディング商品として保有している株式・債券等の有価証券であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク並びに金利リスクに晒されております。

信用取引負債のうち信用取引借入金は、証券金融会社等からの貸借取引に係る借入金であり、急激な株式相場の急落による差入担保価値の下落や当社グループの財務状況の悪化等により返済できなくなる流動性リスクに晒されております。また、信用取引貸証券受入金は、顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、担保として顧客から委託保証金を受け入れておりますが、急激な株式相場の上昇等に伴い顧客に損失金等が発生した場合に顧客が委託保証金の追加差し入れに応じないことなどによって当該貸付有価証券が回収できなくなる顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券担保借入金は、株式貸借取引の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として当該取引相手方より受け入れている取引担保金であり、当該取引相手方の破綻等により差入有価証券が回収できなくなる当該取引相手方の信用リスク、また当社グループの財務状況の悪化等により借入金を返済できなくなる流動性リスクに晒されております。

預り金のうち顧客からの預り金は、有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金であり、金融商品取引法に基づき信託会社等に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

受入保証金は、顧客から受け入れた信用取引の委託保証金、先物・オプション取引の委託証拠金、外国為替証拠金取引の取引証拠金等であります。このうち、信用取引の委託保証金及び先物・オプション取引の委託証拠金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として信託会社等に信託し、外国為替証拠金取引の取引証拠金は顧客区分管理信託として信託会社に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。なお、外国為替証拠金取引の取引証拠金のうち取引所取引に係る取引証拠金は取引所に直接預託しております。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日にその返済を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所におけるデリバティブ取引及び顧客との取引に対応するための為替予約取引であり、為替の変動リスク及び原証券の市場価格の変動リスク並びに金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループにおいて第一種金融商品取引業を営む岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社では、各々のリスク管理の関係規程等に基づき、毎日取引先リスクを算出し、取締役等に報告しております。また、特定の業種・企業・グループ等への与信業務を排除し、リスク分散と適度なリターンの確保に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、管理部門において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

信用取引においては、顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴収し、厳正な管理をしております。

市場リスクの管理

() 市場リスクの管理体制

当社グループにおいて、第一種金融商品取引業を営む岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社では、各々のリスク管理の関係規程等に基づき、適切な市場リスク枠を設定し、売買を執行する部署から独立した管理部署が市場リスク額を算出するとともに枠内で運用されていることを確認し、取締役等に毎日報告しております。なお、株価、金利、為替等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。

また、投資有価証券の保有については、個別案件毎に取締役会で決定しております。投資有価証券の市場リスク管理については、それぞれの管理規程に基づき市場リスク相当額を算出し、取締役等に報告しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、コスモ証券株式会社では主要なリスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の影響額を算出し、市場リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。同様の方法を用いて算出した当社グループにおけるリスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の影響額は、以下のとおりであります。

イ．株価リスク

株価リスクの影響を受ける主な金融商品は、「商品有価証券等」のうちの株式等、「デリバティブ取引」のうちの先物取引及びオプション取引、並びに投資有価証券であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合で、平成23年3月末の国内外の上場株式の株価及び株価指数（以下「株価等」という。）が10%上昇した場合、当該金融資産の純額（資産側）は236百万円増加するものと考えられます。反対に、株価等が10%下落した場合、当該金融資産の純額（資産側）は236百万円減少するものと考えられます。

ロ．金利リスク

金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「商品有価証券等」のうちの債券、「デリバティブ取引」のうちの先物取引及びオプション取引であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月末現在の金利が1%上昇すれば当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、165百万円減少するものと考えられます。反対に、金利が1%低下すれば当該金融資産の純額（資産側）の時価は、182百万円増加するものと考えられます。

ハ．為替リスク

為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、「商品有価証券等」のうちの外貨建債券、「デリバティブ取引」のうちの為替予約取引、及び「現金・預金」のうちの外貨建預金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月末現在の円が他の通貨に対し3%上昇すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、48百万円減少するものと考えられます。反対に、円が他の通貨に対し3%下落すれば、当該金融資産の純額（資産側）の時価は、48百万円増加するものと考えられます。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおいて、持株会社である当社では経営会議においてグループ各社の資金繰り状況の把握を行っております。また、第一種金融商品取引業を営む岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社では、各々のリスク管理の関係規程等に基づき、資金管理部門が一元管理し、資金調達の多様化、複数の金融機関の当座貸越契約の締結、市場環境を考慮した調達によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	14,430	14,430	-
(2) 預託金	62,043	62,043	-
(3) トレーディング商品	12,297	12,297	-
商品有価証券等	12,297	12,297	-
(4) 信用取引資産	51,444	51,444	-
信用取引貸付金 (1)	48,668	48,668	-
信用取引借証券担保金	2,776	2,776	-
(5) 有価証券担保貸付金	1,387	1,387	-
(6) 短期差入保証金	13,285	13,285	-
(7) 投資有価証券	1,954	1,954	-
資産計	156,844	156,844	-
(1) トレーディング商品	842	842	-
商品有価証券等	842	842	-
(2) 信用取引負債	36,371	36,371	-
信用取引借入金	28,354	28,354	-
信用取引貸証券受入金	8,016	8,016	-
(3) 有価証券担保借入金	1,639	1,639	-
(4) 預り金	28,756	28,756	-
(5) 受入保証金	44,273	44,273	-
(6) 短期借入金	13,770	13,770	-
負債計	125,652	125,652	-
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	108	108	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	108	108	-

(1) 信用取引貸付金に対応する一般貸倒引当金6百万円は控除しておりません。

(2) デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。満期のある預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円換算してあります。

(2) 預託金

時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってあります。

(3) トレーディング商品

商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する価格等によってあります。また、外国債券は、各国国債については業者間取引価格等、それ以外については格付等発行体の信用力を勘案して算出した価格等によっており、受益証券は公表されている基準価格によってあります。

商品有価証券等において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は、122百万円であります。

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってあります。

信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は、証券金融会社から貸借取引で借入れた有価証券の価額に相当する金額を証券金融会社に担保として差し入れ、借り入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってあります。

(5) 有価証券担保貸付金、(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってあります。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する価格等によってあります。また、海外証券投資ファンドは海外取引所の価格により算出された外貨建て時価を連結決算日の直物為替相場により円換算してあります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) トレーディング商品

商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する価格等によっております。また、外国債券は、各国国債については業者間取引価格等、それ以外については格付等発行体の信用力を勘案して算出した価格等によっております。

商品有価証券等において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は、12百万円であります。

(2) 信用取引負債

信用取引借入金

信用取引借入金は、証券金融会社に担保として差し入れた有価証券の価額に相当する金額を証券金融会社から借り入れ、差し入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

信用取引貸証券受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金

これらは連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(6) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (7) 投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (1) (2)	3,488
投資事業有限責任組合への出資金 (3)	306
合計	3,794

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。
- (3) 投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金・預金	14,430	-	-	-	-	-
預託金	52,043	-	-	10,000	-	-
信用取引資産	51,444	-	-	-	-	-
信用取引貸付金	48,668	-	-	-	-	-
信用取引借証券担保金	2,776	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付金	1,387	-	-	-	-	-
短期差入保証金	13,285	-	-	-	-	-
投資有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	10	-
その他有価証券のうち 満期のあるもの	118	-	-	-	-	-
合計	132,710	-	-	10,000	10	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(商品有価証券等)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 134百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	10	10	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,330	342	988
	(2) その他	118	100	17
	小計	1,449	443	1,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	495	556	60
	(2) その他	-	-	-
	小計	495	556	60
合計		1,944	999	944

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	101	1	4
(2) その他	-	-	-
合計	101	1	4

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について204百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,190	-	3	3
	買建	6,101	-	38	38
合 計		16,291	-	41	41

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の 取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	413	-	6	6	
	NZドル	252	-	1	1	
	南アフリカランド	252	-	1	1	
	豪ドル	128	-	0	0	
	その他	99	-	1	1	
	買建					
	米ドル	445	-	6	6	
	NZドル	501	-	37	37	
	南アフリカランド	401	-	25	25	
	豪ドル	162	-	9	9	
	合 計		2,657	-	66	66

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループの主な退職給付制度は、確定給付型適格退職年金制度及び前払退職金制度から構成されております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	百万円
退職給付債務	2,520
未認識数理計算上の差異	161
年金資産	2,595
前払年金費用	242
退職給付引当金 (+ + -)	4
3. 退職給付費用に関する事項	
	百万円
勤務費用	131
利息費用	44
期待運用収益	23
数理計算上の差異の費用処理額	24
退職給付費用 (+ + +)	177
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	90
組織再編費用引当金	1,251
貸倒引当金	94
金融商品取引責任準備金	242
減損損失	1,414
有価証券評価減	480
退職給付引当金	575
資産除去債務	97
繰越欠損金	4,681
その他	375
繰延税金資産小計	9,304
評価性引当額	9,284
繰延税金資産計	20
繰延税金負債	
前払年金費用	98
建物(資産除去債務)	61
その他有価証券評価差額金	398
土地	81
顧客関連資産	748
その他	1
繰延税金負債計	1,389
繰延税金負債の純額	1,369

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	8
流動負債 - 繰延税金負債	79
固定負債 - 繰延税金負債	1,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
負ののれん発生益	88.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	1.9
受取配当等の益金不算入額	0.7
役員給与の損金不算入額	0.2
評価性引当額の増減	20.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングス(現株式会社CSK)からコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

- (1) 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称	コスモ証券株式会社
被取得企業の事業内容	金融商品取引業
企業結合を行った主な理由	非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の向上を目指すため。
企業結合日	平成22年4月16日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	平成22年4月16日付で、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更)が現金を対価とする株式取得により、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、取得企業となっております。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月16日から平成23年3月31日

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

コスモ証券株式会社の普通株式		17,000百万円
取得に直接要した費用	調査費等	124百万円
取得原価		17,124百万円

- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

- (5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん 5,609百万円

発生原因 連結財務諸表上、企業結合時のコスモ証券株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	97,727百万	円
固定資産	8,661百万	円
資産合計	106,388百万	円
流動負債	80,936百万	円
固定負債	2,035百万	円
特別法上の準備金	682百万	円
負債合計	83,654百万	円

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	933百万円
経常利益	201百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常利益との差額を、影響額の概算額を記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

グループ内の組織再編について

当社は、会社分割により持株会社体制へ移行するため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業及びコンプライアンス業務を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更）に、バックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）に、また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、それぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下「本吸収分割」といいます）を決議し、本吸収分割契約をそれぞれ締結し、実施しております。

また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」のバックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）に承継する吸収分割を平成22年7月1日に実施いたしました。

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社	承継会社	事業の名称	事業の内容
岩井証券株式会社	岩井証券設立準備株式会社	金融商品取引業	金融商品取引営業業務及び コンプライアンス業務
岩井証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社	バックオフィス事業	総務・人事業務 証券事務業務
コスモ証券株式会社	岩井証券株式会社	資産等管理事業	関係会社等管理業務 投資有価証券等管理業務
コスモ証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社	バックオフィス事業	総務・人事業務 証券事務業務

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更）と当社の100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社の100%子会社である「コスモ証券株式会社」を分割会社とし、当社と当社の100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）を承継会社とする分社型吸収分割であります。

結合後企業の名称

岩井コスモホールディングス株式会社（結合前 岩井証券株式会社）

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）

コスモ証券株式会社

岩井コスモビジネスサービス株式会社（結合前 コスモエンタープライズ株式会社）

その他取引の概要に関する事項

会社分割の目的

本吸収分割は、当社グループの持株会社体制への移行に際し、当社の営む証券事業等を当社子会社である「岩井証券設立準備株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更）と「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）に、また、「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、及び「コスモ証券株式会社」のバックオフィス事業を「コスモエンタープライズ株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）に、それぞれ承継させることを目的とするものです。

当社は、平成22年4月16日に「コスモ証券株式会社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。当社グループの戦略立案や適正な経営資源の配分、すなわち効率的な経営を行うためには、持株会社化を中心とした組織再編が必要であり、また、その体制が、当社グループの企業価値の向上のため最も適切との判断に至ったものであります。

なお、岩井コスモビジネスサービス株式会社は、当社の孫会社から、当社の子会社となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）の株式 12,313百万円

内訳

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	78,152	流動負債	66,564
		固定負債	383
固定資産	1,880	金融商品取引責任準備金	204
		その他有価証券評価差額金	566
合計	80,032	合計	67,718

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

承継会社である岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）は、当社の完全子会社であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する普通株式については、両社が協議のうえ決定しており、第三者機関による算定は実施していません。

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）は当該吸収分割に際して普通株式295,000株を新たに発行し、その全てを当社に交付いたしました。

発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成22年11月25日開催の両社の取締役会において平成24年5月1日(予定)の合併に関する基本合意書を締結することについて決議いたしました。

(1) 結合当事企業または、対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 コスモ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

ロ. 被結合企業

名称 岩井証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

企業結合日

平成24年5月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社子会社のコスモ証券株式会社による吸収合併

結合後企業の名称

岩井コスモ証券株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ組織の見直しの一環として、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、今まで以上に強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出並びに競争力の強化、顧客満足度の向上を通じ、更なる企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、営業店舗等の開設にあたり、不動産所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、退去時における原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

営業店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.005%~2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40百万円
子会社の取得に伴う増加額	205百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	18百万円
期末残高	241百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる当社の期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	岩井コスモ ホールディングス株式会社 (注)1	岩井証券 株式会社 (注)2	コスモ証券 株式会社 (注)3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,421	3,515	15,134	20,072	128	20,200
受入手数料	873	2,282	7,908	11,064	128	11,193
トレーディング損益	176	266	6,089	6,532	-	6,532
金融収益	371	965	1,137	2,474	-	2,474
その他	-	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,227	2	6	1,235	1,091	2,327
受入手数料	-	-	0	0	1,091	1,092
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	0	0	5	5	-	5
その他	1,227	2	-	1,229	-	1,229
計	2,649	3,517	15,141	21,308	1,220	22,528
セグメント利益又は損失()	186	702	1,543	2,059	65	1,993
セグメント負債	7,450	2,000	8,370	17,820	60	17,880
その他の項目						
減価償却費	269	0	433	703	1	705
受取利息	372	970	894	2,238	0	2,238
支払利息	167	220	358	746	1	747

- (注) 1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。
 2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。
 3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。
 4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。
 5. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
 6. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

営業収益	当連結会計年度
報告セグメント計	21,308
「その他」の区分の利益	1,220
セグメント間取引消去	2,327
連結損益計算書の営業収益	20,200

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,059
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	177
負ののれんの償却額	2
連結損益計算書の経常損失()	1,813

(単位:百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	17,820
「その他」の区分の負債	60
セグメント間取引消去	60
金融機関からの借入金以外の負債	119,481
連結貸借対照表の負債合計	137,301

(単位:百万円)

その他の項目	当連結会計年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	703	1	178	526
受取利息	2,238	0	10	2,228
支払利息	746	1	10	736

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	岩井コスモ ホールディングス 株式会社	岩井証券 株式会社	コスモ証券 株式会社	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,421	3,515	15,134	128	20,200

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて1,032百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失のうち、660百万円は特別損失に計上した組織再編費用に含まれます。

概要につきましては、「注記事項（連結損益計算書関係） 10、 11」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて負ののれんの償却額2百万円を計上しております。これにより当連結会計年度末の未償却残高は3百万円となります。これは、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月1日前行われた企業結合によるものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて、5,609百万円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、企業結合時のコスモ証券株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,304.33円
1株当たり当期純利益金額	132.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,212
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	3,212
期中平均株式数（千株）	24,284

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	13,770	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	450	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11	4.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,600	1.47	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	24	4.62	平成24年～26年
その他有利子負債				
信用取引借入金	-	28,354	0.77	-
有価証券担保借入金	-	1,639	0.06	-
合計	-	47,849	-	-

(注) 1.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末につきましては記載しておりません。

2.「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	450	450	450
リース債務	12	9	2	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	4,384	5,078	5,096	5,640
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)(百万円)	4,529	1,184	1,141	357
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	4,531	540	1,142	363
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	186.62	22.24	47.04	14.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,462	74
預託金	43,424	-
顧客分別金信託	42,314	-
その他の預託金	1,109	-
トレーディング商品	556	-
商品有価証券等	556	-
約定見返勘定	6	-
信用取引資産	32,325	-
信用取引貸付金	30,378	-
信用取引借証券担保金	1,947	-
有価証券担保貸付金	671	-
借入有価証券担保金	671	-
立替金	46	0
顧客への立替金	0	-
その他の立替金	45	0
短期差入保証金	546	-
支払差金勘定	1	-
短期貸付金	8	-
関係会社短期貸付金	-	60
前払金	0	-
前払費用	9	83
未収入金	76	17
未収収益	863	137
前払年金費用	-	0
貸倒引当金	6	-
流動資産計	88,991	374
固定資産		
有形固定資産	652	288
建物	226	-
建物（純額）	-	151
構築物（純額）	-	0
器具備品	78	-
工具、器具及び備品（純額）	-	37
土地	348	100
無形固定資産	808	284
ソフトウェア	783	260
電話加入権	24	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産	4,143	34,243
投資有価証券	2 3,530	3,694
関係会社株式	-	2 29,551
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	41	-
長期差入保証金	273	984
長期前払費用	27	10
その他	550	29
貸倒引当金	280	28
固定資産計	5,605	34,817
資産合計	94,597	35,191
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	21,729	-
信用取引借入金	2 15,508	-
信用取引貸証券受入金	6,221	-
有価証券担保借入金	1,612	-
有価証券貸借取引受入金	1,612	-
預り金	19,704	2
顧客からの預り金	19,458	-
その他の預り金	245	2
受入保証金	18,671	-
受取差金勘定	0	-
短期借入金	2,400	3,400
1年内返済予定の長期借入金	-	2 450
前受収益	2	60
未払金	67	17
未払費用	296	150
未払法人税等	37	21
賞与引当金	130	2
繰延税金負債	-	0
その他の流動負債	6	4
流動負債計	64,658	4,108
固定負債		
長期借入金	-	2 3,600
繰延税金負債	585	94
資産除去債務	-	27
その他の固定負債	194	157
固定負債計	779	3,879
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 306	-
特別法上の準備金計	306	-
負債合計	65,744	7,987

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	4,890	4,890
資本剰余金合計	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金	40	20
別途積立金	14,410	13,608
繰越利益剰余金	558	708
利益剰余金合計	13,891	12,919
自己株式	608	608
株主資本合計	28,177	27,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	2
評価・換算差額等合計	674	2
純資産合計	28,852	27,203
負債・純資産合計	94,597	35,191

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	-	995
設備使用料	-	231
その他の売上高	-	0
受入手数料	3,534	873
委託手数料	3,210	743
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	104	70
その他の受入手数料	219	59
トレーディング損益	² 1,023	² 176
金融収益	³ 1,448	³ 371
営業収益計	6,005	¹ 2,649
金融費用	¹⁰ 337	¹⁰ 106
純営業収益	5,667	2,542
販売費・一般管理費	6,085	2,271
取引関係費	⁴ 1,180	⁴ 295
人件費	⁵ 2,436	⁵ 711
不動産関係費	⁶ 793	⁶ 433
事務費	⁷ 1,187	⁷ 424
減価償却費	268	269
租税公課	⁸ 88	⁸ 51
その他	⁹ 130	⁹ 85
営業利益又は営業損失()	417	270
営業外収益	¹¹ 120	¹¹ 62
営業外費用	¹² 17	¹² 147
経常利益又は経常損失()	314	186
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	58	102
貸倒引当金戻入額	84	3
投資有価証券売却益	14	-
固定資産売却益	¹³ 14	-
特別利益計	172	105
特別損失		
組織再編費用	-	¹⁵ 450
減損損失	-	¹⁴ 371
有価証券評価減	61	168
店舗閉鎖損失	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
投資有価証券売却損	-	4
特別損失計	93	1,008
税引前当期純損失()	235	715
法人税、住民税及び事業税	20	5
法人税等調整額	305	7
法人税等合計	326	12
当期純損失()	561	728

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
社会貢献積立金の取崩	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	40	20
別途積立金		
前期末残高	15,100	14,410
当期変動額		
別途積立金の取崩	690	801
当期変動額合計	690	801
当期末残高	14,410	13,608
繰越利益剰余金		
前期末残高	41	558
当期変動額		
社会貢献積立金の取崩	-	20
別途積立金の取崩	690	801
剰余金の配当	728	242
当期純損失()	561	728
当期変動額合計	600	149
当期末残高	558	708
利益剰余金合計		
前期末残高	15,181	13,891
当期変動額		
社会貢献積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	728	242
当期純損失()	561	728
当期変動額合計	1,290	971
当期末残高	13,891	12,919

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	608	608
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	608	608
株主資本合計		
前期末残高	29,467	28,177
当期変動額		
剰余金の配当	728	242
当期純損失()	561	728
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,290	971
当期末残高	28,177	27,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	677
当期変動額合計	208	677
当期末残高	674	2
純資産合計		
前期末残高	29,934	28,852
当期変動額		
剰余金の配当	728	242
当期純損失()	561	728
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	677
当期変動額合計	1,082	1,648
当期末残高	28,852	27,203

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		235
減価償却費		268
貸倒引当金の増減額(は減少)		140
賞与引当金の増減額(は減少)		23
受取利息及び受取配当金		1,500
支払利息		330
為替差損益(は益)		6
有価証券評価減		61
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)		58
顧客分別金信託の増減額(は増加)		6,141
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)		534
約定見返勘定の増減額(は増加)		0
信用取引資産の増減額(は増加)		7,980
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)		238
立替金の増減額(は増加)		11
差入保証金の増減額(は増加)		425
信用取引負債の増減額(は減少)		6,795
有価証券担保借入金の増減額(は減少)		447
預り金の増減額(は減少)		1,047
受入保証金の増減額(は減少)		3,166
その他		1,125
小計		690
利息及び配当金の受取額		1,518
利息の支払額		346
法人税等の還付額		328
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		900
定期預金の払戻による収入		900
有形固定資産の取得による支出		40
有形固定資産の売却による収入		72
無形固定資産の取得による支出		579
長期前払費用の取得による支出		9
投資有価証券の取得による支出		4
投資有価証券の売却による収入		44
貸付金の回収による収入		12
投資活動によるキャッシュ・フロー		504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出		50
配当金の支払額		731
財務活動によるキャッシュ・フロー		781
現金及び現金同等物に係る換算差額		6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		897
現金及び現金同等物の期首残高		9,199
現金及び現金同等物の期末残高		10,097

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか、若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1)</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。</p> <p>また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="199 398 742 465"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度に係るファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	建物	3年～47年	器具備品	3年～20年	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="853 398 1396 499"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4.</p>	建物	3年～47年	構築物	3年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	3年～47年										
器具備品	3年～20年										
建物	3年～47年										
構築物	3年～10年										
工具、器具及び備品	3年～20年										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を適用しております。	5. 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純損失は14百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695</td> </tr> </table>	百万円		建物	316	器具備品	378	計	695	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td> </tr> </table>	百万円		建物	298	構築物	2	工具、器具及び備品	362	計	664										
百万円																													
建物	316																												
器具備品	378																												
計	695																												
百万円																													
建物	298																												
構築物	2																												
工具、器具及び備品	362																												
計	664																												
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,470百万円、投資有価証券402百万円、自己融資見返り株券1,420百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券157百万円、投資有価証券1,462百万円、自己融資見返り株券1,434百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券1,142百万円を差し入れております。</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,124</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	百万円		関係会社株式	17,124	計	17,124	百万円		1年内返済予定の長期借入金	450	長期借入金	3,600	計	4,050														
百万円																													
関係会社株式	17,124																												
計	17,124																												
百万円																													
1年内返済予定の長期借入金	450																												
長期借入金	3,600																												
計	4,050																												
<p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,508</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">28,175</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,264</td> </tr> </table>	百万円		信用取引貸証券	6,987	信用取引借入金の本担保証券	15,508	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551	差入証拠金代用有価証券	691	差入保証金代用有価証券	10,293	長期差入保証金代用有価証券	16	その他担保として差し入れた有価証券	3,331	百万円		信用取引貸付金の本担保証券	28,175	信用取引借証券	1,947	消費貸借契約により借り入れた有価証券	653	受入証拠金代用有価証券	201	受入保証金代用有価証券	61,264	<p>3.</p>
百万円																													
信用取引貸証券	6,987																												
信用取引借入金の本担保証券	15,508																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551																												
差入証拠金代用有価証券	691																												
差入保証金代用有価証券	10,293																												
長期差入保証金代用有価証券	16																												
その他担保として差し入れた有価証券	3,331																												
百万円																													
信用取引貸付金の本担保証券	28,175																												
信用取引借証券	1,947																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	653																												
受入証拠金代用有価証券	201																												
受入保証金代用有価証券	61,264																												
<p>4. 特別法上の準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p>	<p>4.</p>																												

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
	百万円		百万円		
当座貸越極度額の総額	20,300		当座貸越極度額の総額	3,500	
借入実行残高	2,400		借入実行残高	2,800	
差引額	17,900		差引額	700	
6.			6. 偶発債務		
			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
			百万円		
			岩井証券株式会社	1,500	借入債務
			コスモ証券株式会社	2,000	借入債務
			計	3,500	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1.				1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			
						百万円	
				営業収益		1,227	
2. トレーディング損益の内訳				2. トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株券等ト レー ディ ング 損 益	977	28	1,006	株券等ト レー ディ ング 損 益	189	20	168
債券等ト レー ディ ング 損 益	23	5	17	債券等ト レー ディ ング 損 益	9	1	7
その他のト レー ディ ング 損 益	-	-	-	その他のト レー ディ ング 損 益	-	-	-
計	1,000	22	1,023	計	198	22	176
3. 金融収益の内訳は次のとおりであります。				3. 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
信用取引収益			1,085	信用取引収益			286
有価証券貸借取引収益			53	有価証券貸借取引収益			13
受取債券利子			9	受取債券利子			1
受取利息			24	受取利息			0
その他			276	その他			69
計			1,448	計			371
4. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。				4. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
支払手数料			201	支払手数料			54
取引所・協会費			302	取引所・協会費			74
通信・運送費			517	通信・運送費			140
旅費・交通費			10	旅費・交通費			3
広告宣伝費			142	広告宣伝費			20
交際費			5	交際費			2
計			1,180	計			295
5. 人件費の内訳は次のとおりであります。				5. 人件費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
役員報酬			133	役員報酬			86
従業員給料			1,721	従業員給料			441
歩合外務員報酬			36	歩合外務員報酬			8
その他の報酬・給料			48	その他の報酬・給料			15
退職給付費用			111	退職給付費用			23
福利厚生費			256	福利厚生費			74
賞与引当金繰入れ			130	賞与引当金繰入れ			61
計			2,436	計			711

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																														
<p>6. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table> <p>7. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> <p>9. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>10. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>11. 営業外収益は、投資有価証券の受取配当金50百万円及び海外証券投資ファンドの運用益43百万円などあります。</p> <p>12. 営業外費用は、システム導入費用4百万円、店舗移転に伴う費用3百万円及びあっせん和解金3百万円などあります。</p> <p>13. 固定資産売却益は、土地9百万円及び建物4百万円あります。</p>		百万円	不動産費	379	器具・備品費	414	計	793		百万円	事務委託費	1,160	事務用品費	26	計	1,187		百万円	外形標準課税付加価値割額	7	外形標準課税資本割額	25	事業所税	6	印紙税	2	その他	47	計	88		百万円	新聞書籍費	8	水道光熱費	24	燃料費	2	その他	95	計	130		百万円	信用取引費用	295	有価証券貸借取引費用	15	支払利息	20	その他	7	計	337	<p>6. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </table> <p>7. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>9. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>10. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table> <p>11. 営業外収益は、投資有価証券の受取配当金52百万円、投資事業組合の運用益6百万円などあります。</p> <p>12. 営業外費用は、金融機関借入金利息59百万円、投資事業組合の運用損51百万円、固定資産除却損22百万円などあります。</p> <p>13.</p>		百万円	不動産費	342	器具・備品費	91	計	433		百万円	事務委託費	418	事務用品費	5	計	424		百万円	外形標準課税付加価値割額	25	外形標準課税資本割額	4	事業所税	4	印紙税	1	その他	15	計	51		百万円	新聞書籍費	2	水道光熱費	18	燃料費	1	寄付金	20	その他	43	計	85		百万円	信用取引費用	80	有価証券貸借取引費用	2	支払利息	21	その他	2	計	106
	百万円																																																																																																														
不動産費	379																																																																																																														
器具・備品費	414																																																																																																														
計	793																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
事務委託費	1,160																																																																																																														
事務用品費	26																																																																																																														
計	1,187																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
外形標準課税付加価値割額	7																																																																																																														
外形標準課税資本割額	25																																																																																																														
事業所税	6																																																																																																														
印紙税	2																																																																																																														
その他	47																																																																																																														
計	88																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
新聞書籍費	8																																																																																																														
水道光熱費	24																																																																																																														
燃料費	2																																																																																																														
その他	95																																																																																																														
計	130																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
信用取引費用	295																																																																																																														
有価証券貸借取引費用	15																																																																																																														
支払利息	20																																																																																																														
その他	7																																																																																																														
計	337																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
不動産費	342																																																																																																														
器具・備品費	91																																																																																																														
計	433																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
事務委託費	418																																																																																																														
事務用品費	5																																																																																																														
計	424																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
外形標準課税付加価値割額	25																																																																																																														
外形標準課税資本割額	4																																																																																																														
事業所税	4																																																																																																														
印紙税	1																																																																																																														
その他	15																																																																																																														
計	51																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
新聞書籍費	2																																																																																																														
水道光熱費	18																																																																																																														
燃料費	1																																																																																																														
寄付金	20																																																																																																														
その他	43																																																																																																														
計	85																																																																																																														
	百万円																																																																																																														
信用取引費用	80																																																																																																														
有価証券貸借取引費用	2																																																																																																														
支払利息	21																																																																																																														
その他	2																																																																																																														
計	106																																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
14 .	<p>14 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="791 286 1410 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券㈱社員寮 (東京都品川区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岩井証券㈱本社 (大阪市中央区)</td> <td>システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の見積方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>システムにつきましては、当該ソフトウェアの利用停止の決定に伴って遊休資産となったため、正味売却価額を零として当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	岩井証券㈱社員寮 (東京都品川区)	社員寮	建物及び土地	岩井証券㈱本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア
場所	用途	種類								
岩井証券㈱社員寮 (東京都品川区)	社員寮	建物及び土地								
岩井証券㈱本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																													
15 .	<p>15 . 組織再編費用</p> <p>(1) 組織再編費用の内訳</p> <p>組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>システム関連費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれております。</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td> <td>システム</td> <td>ソフトウェア及び工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び工具、器具及び備品、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴うシステムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖を決定したことに伴い、正味売却価額を零として、当該資産の帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を組織再編費用(140百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物39百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア75百万円、その他16百万円であります。</p>	店舗閉鎖損失	117	システム関連費用	291	その他	41	計	450	場所	用途	種類	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア及び工具、器具及び備品、その他	岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他	岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他	岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他	岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他	岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他
店舗閉鎖損失	117																													
システム関連費用	291																													
その他	41																													
計	450																													
場所	用途	種類																												
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア及び工具、器具及び備品、その他																												
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他																												
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他																												
岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他																												
岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他																												
岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び工具、器具及び備品、その他																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	また、持株会社傘下の証券 2 社の合併（平成24年 5月 1日予定）を目途にシステム統合を行うことが決定されており、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を組織再編費用（166百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品 9百万円、ソフトウェア153百万円、その他 3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は一部を除き連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式	728,498	-	-	728,498
合計	728,498	-	-	728,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	485	20	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	242	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	728,498	119	-	728,617
合計	728,498	119	-	728,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年3月31日現在)
	百万円
現金・預金勘定	10,462
金融商品取引責任準備金預金	365
現金及び現金同等物	10,097

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、株価テレビやシステム端末であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	174	142	31	その他	-	-	-	合計	174	142	31		百万円	1年内	19	1年超	13	合計	33		百万円	支払リース料	40	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	2	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
器具備品	174	142	31																														
その他	-	-	-																														
合計	174	142	31																														
	百万円																																
1年内	19																																
1年超	13																																
合計	33																																
	百万円																																
支払リース料	40																																
減価償却費相当額	36																																
支払利息相当額	2																																

(金融商品関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、証券会社として、取引所金融商品市場における有価証券の売買等の取次ぎを行う委託売買業務(ブローカー業務)、有価証券の売買等を行う自己売買業務(ディーリング業務)、有価証券の引受け等を行う引受業務(アンダーライター業務)、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い業務など、金融商品取引法に規定する金融商品取引業及びそれに付随する業務を主たる業務として行っております。

当社の資金の運用につきましては、短期売買を主としたディーリング業務を一定の取扱高の範囲内において行っており、また一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。資金の調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

当社の金融資産と金融負債との間に関連があるものとし、信用取引貸付金と信用取引借入金との間に、信用取引借証券担保金と信用取引貸証券受入金との間に関連があります。これは、信用取引に係る顧客への金銭又は有価証券の貸付けにおいて、貸借取引等を通じて証券金融会社から金銭又は有価証券の借り入れを行っていることによるものであります。

また、顧客分別金信託と顧客からの預り金及び受入保証金との間に関連があります。これは、金融商品取引法の規定に基づき、顧客から預託を受けた金銭は自己財産と分別して管理し、顧客分別金信託として信託会社等に信託しなければならないことによるものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客分別金信託は、金融商品取引法第43条の2第2項に基づき顧客から預託を受けた金銭を信託会社等に信託しているものであり、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

その他の預託金は、主に金融商品取引法第43条の3第2項に基づき顧客から預託を受けた金銭を信託会社等に信託しているものであり、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

商品有価証券等は、トレーディングの目的をもって自己の計算により売買した有価証券であり、それぞれ発行体の信用リスク、外貨の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、その担保として顧客から買付有価証券及び委託保証金を受け入れておりますが、急激な株式相場下落等に伴い顧客に損失金等が発生した場合に、顧客が委託保証金の追加差し入れに応じないことなどによって当該貸付金が回収できなくなる顧客の信用リスクに晒されております。

また、信用取引借証券担保金は、貸借取引により証券金融会社等に差し入れている借証券担保金であり、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に国内株式のほか外国株式及び外国証券投資ファンドであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び外貨の変動リスクに晒されております。

信用取引借入金は、証券金融会社等からの貸借取引に係る借入金であり、急激な株式相場急落による差入担保価値の下落や当社の財務状況の悪化等により返済できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、信用取引貸証券受入金は、顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、担保として顧客から委託保証金を受け入れておりますが、急激な株式相場の上昇等に伴い顧客に損失金等が発生した場合に、顧客が委託保証金の追加差し入れに応じないことなどによって当該貸付有価証券が回収できなくなる顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券担保借入金は、株式貸借取引等の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として当該取引相手方より受け入れている取引担保金であり、当該取引相手方の破綻等により差入有価証券が回収できなくなる当該取引相手方の信用リスク、また当社の財務状況の悪化等により借入金を返済できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客からの預り金は、有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金であり、金融商品取引法に基づき信託会社等に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

受入保証金は、顧客から受け入れた信用取引の委託保証金、先物・オプション取引の委託証拠金、外国為替証拠金取引の取引証拠金、CFD（差金決済）取引の取引証拠金であります。このうち、信用取引の委託保証金及び先物・オプション取引の委託証拠金は、金融商品取引法に基づき、顧客分別金信託として信託会社等に信託し、外国為替証拠金取引の取引証拠金は顧客区分管理信託として信託会社に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。なお、外国為替証拠金取引の取引証拠金のうち取引所取引に係る取引証拠金は証券取引所に直接預託しております。CFD（差金決済）取引の取引証拠金は、金融商品取引法に基づき自己の資産と区分して管理するため、信託会社に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、銀行との当座貸越契約による市場金利連動型の借入であり、返済期日にその返済を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社のリスク管理規程に従い、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をあらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理しております。

取引先リスク枠の管理においては、当社のリスク管理規程で定めるリスク算定基準並びにリスク算定マニュアルに従い、エクイティセンター、商品戦略企画センター及び財務課が毎日リスク算定を行い、財務部は算定された取引先リスク額が所定の枠内に収まっていることを毎日モニタリングし、内部管理統括責任者に報告を行っております。

また、毎月末の取引先リスクに係る取引先リスク相当額を算出し、翌月の取締役会に報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当社は、当社のリスク管理規程に従い、市場リスクをあらかじめ定めた限度額（市場リスク枠）の範囲内に収めることで管理しております。

取締役会で決定された市場リスク枠の管理は、当社の自己売買取引に関する細則に従い、ディーリング本部長が毎日行っており、財務部は、当社のリスク管理規程で定めるリスク算定基準並びにリスク算定マニュアルに従い、自己売買取引において発生した株式リスク（株価の変動による株券等の価格の変動により発生し得るリスク）及び外国為替リスク（外国為替相場の変動による外国為替等の価格の変動により発生し得るリスク）の額を計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に毎日報告しております。

また、投資有価証券の保有については、個別の案件ごとに取締役会で決定しております。投資有価証券に係る市場リスクの管理については、財務部は、当社のリスク管理規程で定めるリスク算定基準並びにリスク算定マニュアルに従い、当該投資有価証券に係る株式リスク及び外国為替リスクの市場リスク相当額を算出し、翌月の取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、財務部において資金管理を一元的に行っております。金融機関との当座貸越契約の締結や、資金調達手段の多様化などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	10,462	10,462	-
(2) 預託金	43,424	43,424	-
顧客分別金信託	42,314	42,314	-
その他の預託金	1,109	1,109	-
(3) トレーディング商品	556	556	-
商品有価証券等	556	556	-
(4) 信用取引資産	32,325	32,325	-
信用取引貸付金 (1)	30,378	30,378	-
信用取引借証券担保金	1,947	1,947	-
(5) 投資有価証券	2,016	2,016	-
資産計	88,786	88,786	-
(1) 信用取引負債	21,729	21,729	-
信用取引借入金	15,508	15,508	-
信用取引貸証券受入金	6,221	6,221	-
(2) 有価証券担保借入金	1,612	1,612	-
(3) 預り金	19,704	19,704	-
(4) 受入保証金	18,671	18,671	-
(5) 短期借入金	2,400	2,400	-
負債計	64,117	64,117	-

(1) 信用取引貸付金に対応する一般貸倒引当金5百万円は控除しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。満期のある預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。外貨預金は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(2) 預託金

顧客分別金信託、 その他の預託金

時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

商品有価証券等

これらの時価について、外貨建債券は金融機関から提示された価格によっており、受益証券は公表されている基準価格によっております。

商品有価証券等において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は、22百万円であります。

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は、証券金融会社から貸借取引で借入れた有価証券の価額に相当する金額を証券金融会社に担保として差入れ、借入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、海外証券投資ファンドは海外取引所の価格により算出された外貨建て時価を決算日の直物為替相場により円換算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下の通りであります。

- 1) 売買目的有価証券については、当社はトレーディング商品として計上しており、当事業年度の損益に含まれた評価差額は、22百万円であります。
- 2) 満期保有目的の債券はありません。
- 3) その他有価証券の当事業年度中の売却額は44百万円であり、売却益の合計額は14百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。
- 4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引借入金

信用取引借入金は、証券金融会社に担保として差入れた有価証券の価額に相当する金額を証券金融会社から借入れ、差入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

信用取引貸証券受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、同業者に差入れた有価証券の価額に相当する金額を当該同業者から借入れ、差入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金、(4) 受入保証金

これらは決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(1)(2)	1,513
合計	1,513

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当事業年度において、非上場株式について61百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金・預金	10,462	-	-	-	-	-
預託金	13,424	20,000	-	-	10,000	-
顧客分別金信託	12,314	20,000	-	-	10,000	-
その他の預託金	1,109	-	-	-	-	-
トレーディング商品	556	-	-	-	-	-
商品有価証券等	556	-	-	-	-	-
信用取引資産	32,325	-	-	-	-	-
信用取引貸付金	30,378	-	-	-	-	-
信用取引借証券担保金	1,947	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの	151	-	-	-	-	-
合計	56,920	20,000	-	-	10,000	-

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引借入金	15,508	-	-	-	-	-
有価証券担保借入金	1,612	-	-	-	-	-
短期借入金	2,400	-	-	-	-	-
合計	19,520	-	-	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は一部を除き連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) トレーディングの状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、トレーディングの結果発生したポジションの価値が市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスク(取引先リスク)があげられます。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、財務部が、自己取引の実施権限を有する組織におけるリスク相当額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認しております。また、取引先リスクについては財務部が毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認しております。更に、内部管理統括責任者が各部署からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には財務部より経営陣に報告しております。</p>

(2) 売買目的有価証券

種類	前事業年度末（平成22年3月31日）			
	資産		負債	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含ま れた評価差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含ま れた評価差 額 (百万円)
債券	27	5	-	-
受益証券	528	28	-	-
合計	556	22	-	-

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度（平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

前事業年度（平成22年3月31日）

(1) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,503	258	1,245
	(2) その他	151	100	50
	小計	1,655	359	1,295
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	361	444	83
	(2) その他	-	-	-
	小計	361	444	83
合計		2,016	804	1,212

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 1,513百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	44	14	-
(2) その他	-	-	-
合計	44	14	-

(3) 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他の有価証券について61百万円の減損処理を行っております。

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式29,551百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（退職給付関係）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	
なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合 100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	百万円
退職給付債務	1,048
未認識数理計算上の差異	102
年金資産	1,187
<hr/>	
前払年金費用	242
3. 退職給付費用に関する事項	
	百万円
勤務費用	69
利息費用	20
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	41
<hr/>	
退職給付費用	111
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
（数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	

（ストック・オプション等関係）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	6	6
賞与引当金	59	1
長期未払金	69	64
資産除去債務	-	10
外務員厚生積立金	9	-
減価償却の償却超過額	8	8
未払事業所税	2	1
一括償却資産の償却超過額	1	0
貸倒引当金	72	11
金融商品取引責任準備金	124	-
投資事業組合運用損	-	5
有価証券評価減	363	213
ゴルフ会員権評価減	6	6
減損損失	3	200
繰越欠損金	461	484
繰延税金資産小計	1,189	1,015
評価性引当額	1,189	1,015
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	98	0
投資事業組合運用益	-	1
建物(資産除去債務)	-	6
会社分割による関係会社株式	-	84
その他有価証券評価差額金	486	1
繰延税金負債計	585	94
繰延税金負債の純額	585	94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.1%
住民税均等割	8.9%	0.8%
評価性引当額の増減	172.7%	42.7%
受取配当等の益金不算入額	3.4%	1.2%
その他	- %	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.5%	1.8%

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載していません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングス(現 株式会社CSK)からコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、連結注記事項の「企業結合等関係(コスモ証券株式会社の子会社化について)」に記載しております。

共通支配下の取引等

グループ内の組織再編について

当社は、会社分割により持株会社体制へ移行するため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業及びコンプライアンス業務を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更)に、バックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)に、また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、それぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下「本吸収分割」といいます)を決議し、本吸収分割契約をそれぞれ締結し、実施しております。

また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」のバックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)に承継する吸収分割を平成22年7月1日に実施しました。

なお、詳細につきましては、連結注記事項の「企業結合等関係(共通支配下の取引等 グループ内の組織再編について)」に記載しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗等の開設にあたり、不動産所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、退去時における原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

営業店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を当初の取得日から39年間と見積り、割引率は1.005%~2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	14百万円
期末残高	27百万円

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.10円	1株当たり純資産額	1,120.22円
1株当たり当期純損失金額()	23.13円	1株当たり当期純損失金額()	30.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額()であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額()であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(百万円)	561	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	561	728
期中平均株式数(千株)	24,284	24,284

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングスからコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	コスモ証券株式会社
被取得企業の事業内容	金融商品取引業
企業結合を行った主な理由	非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の向上を目指すため。
企業結合日	平成22年4月16日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	100%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	コスモ証券株式会社の普通株式	17,000百万円
取得に直接要した費用	調査費等	124百万円
取得原価		17,124百万円

(3) 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

2. 会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更

当社は、会社分割により持株会社体制へ移行するため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業及びコンプライアンス業務を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」に、バックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」に、また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、それぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下「本吸収分割」といいます）を決議し、本吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

また、この持株会社体制への移行は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において承認決議されております。

なお、当社は、本吸収分割の効力が発生することを条件として、平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号を変更することを、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において承認決議されております。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社	承継会社	事業の名称	事業の内容
岩井証券株式会社	岩井証券設立準備株式会社	金融商品取引業	金融商品取引営業業務 及びコンプライアンス業務
岩井証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社	バックオフィス事業	総務・人事業務 証券事務業務
コスモ証券株式会社	岩井証券株式会社	資産等管理事業	関係会社等管理業務 投資有価証券等管理業務

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である岩井証券設立準備株式会社と当社の100%孫会社であるコスモエンタープライズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社の100%子会社であるコスモ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

岩井コスモホールディングス株式会社（結合前 岩井証券株式会社）

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）

岩井コスモビジネスサービス株式会社（結合前 コスモエンタープライズ株式会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

会社分割の目的

本吸収分割は、当社グループの持株会社体制への移行に際し、当社の営む証券事業等を当社子会社である岩井証券設立準備株式会社とコスモエンタープライズ株式会社に、また、コスモ証券株式会社の資産等管理事業を当社に、それぞれ承継させることを目的とするものです。

当社は、平成22年4月16日にコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。当社グループの戦略立案や適正な経営資源の配分、すなわち効率的な経営を行うためには、持株会社化を中心とした組織再編が必要であり、また、その体制が、当社グループの企業価値の向上のため最も適切との判断に至ったものであります。

分割に係る割当ての内容及びその算出根拠

承継会社である岩井証券設立準備株式会社は、当社の完全子会社であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する普通株式数については、両社が協議のうえ決定しており、第三者機関による算定は実施しておりません。

岩井証券設立準備株式会社は、分割に際して普通株式295,000株を発行し、当社に対してそのすべてを割当てます。

また、当社は、分割に際して現金を対価としてコスモ証券株式会社に対して支払います。

分割により増減する資本金等

それぞれの分割により減少する資本金等はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社とコスモ証券株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

承継会社が承継する権利義務

それぞれの承継会社は、本吸収分割に係る分割契約に別段の定めがあるものを除き、当社とコスモ証券株式会社の平成22年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加減した本事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他の権利義務の全てを、効力発生日において当社とコスモ証券株式会社から承継するものとします。

なお、本吸収分割により当社とコスモ証券株式会社からそれぞれ承継会社が承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとします。

債務履行の見込み

本吸収分割において、分割会社に残存する資産の額と承継会社に承継する資産の額は、ともに分割会社に残存する負債の額及び承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断します。

分割当事会社の概要

1) 分割会社 岩井証券株式会社(注1)

承継会社 岩井証券設立準備株式会社(注2)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年4月16日設立時現在
1. 商号	岩井証券株式会社	岩井証券設立準備株式会社
2. 事業内容	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	金融商品取引業及びそれに付随する業務等
3. 設立年月日	昭和19年7月4日	平成22年4月16日
4. 本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津 嘉昭	代表取締役 沖津 嘉昭
6. 資本金	10,004,000,000円	50,000,000円
7. 発行済株式数	25,012,800株	5,000株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 従業員数	333名(単体)	0名(単体)
10. 主要取引先	個人投資家	現在営業実績はありません
11. 大株主及び持株比率	吉本興業株式会社 5.1% 株式会社泉州銀行(注3) 5.0% 株式会社りそな銀行 4.2% (自己株式除く)	岩井証券株式会社 100.0%
12. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行(注3) 株式会社住友信託銀行	該当事項はありません
13. 当事会社間の関係等	資本関係	承継会社は分割会社の100%子会社です。
	人的関係	承継会社の役員は、全員、分割会社の役員を兼務するものです。
	取引関係	承継会社は、現在、事業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。

(注1) 平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更

(注2) 平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更

(注3) 平成22年5月1日付で「株式会社池田泉州銀行」に商号変更

2) 分割会社 岩井証券株式会社(注1)

承継会社 コスモエンタープライズ株式会社(注2)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年3月31日現在
1. 商号	岩井証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社
2. 事業内容	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	証券事務代行及び人材派遣業務等
3. 設立年月日	昭和19年7月4日	昭和62年12月1日
4. 本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津 嘉昭	代表取締役社長 岡 隆昭
6. 資本金	10,004,000,000円	60,000,000円
7. 発行済株式数	25,012,800株	1,200株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 従業員数	333名(単体)	58名(単体)
10. 主要取引先	個人投資家	コスモ証券株式会社
11. 大株主及び持株比率	吉本興業株式会社 5.1% 株式会社泉州銀行(注3) 5.0% 株式会社りそな銀行 4.2% (自己株式除く)	コスモ証券株式会社 100.0%
12. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行(注3) 株式会社住友信託銀行	株式会社りそな銀行
13. 当事会社間の関係等	資本関係	承継会社は分割会社の100%孫会社です。
	人的関係	承継会社の役員は、一部、分割会社の役員を兼務するものです。
	取引関係	承継会社は分割会社との取引関係はありません。

(注1) 平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更

(注2) 平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更

(注3) 平成22年5月1日付で「株式会社池田泉州銀行」に商号変更

3) 分割会社 コスモ証券株式会社

承継会社 岩井証券株式会社(注1)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年3月31日現在
1. 商号	コスモ証券株式会社	岩井証券株式会社
2. 事業内容	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	金融商品取引業及びそれに付随する業務等
3. 設立年月日	大正6年12月18日	昭和19年7月4日
4. 本店所在地	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金森 巧	代表取締役社長 沖津 嘉昭
6. 資本金	13,500,000,000円	10,004,000,000円
7. 発行済株式数	40,000,000株	25,012,800株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 従業員数	919名(連結)	333名(単体)
10. 主要取引先	個人投資家	個人投資家
11. 大株主及び持株比率	岩井証券株式会社 100.0% (平成22年4月16日現在)	吉本興業株式会社 5.1% 株式会社泉州銀行(注2) 5.0% 株式会社りそな銀行 4.2% (自己株式除く)
12. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行(注2) 株式会社住友信託銀行
13. 当事会社間の関係等	資本関係	分割会社は承継会社の100%子会社です。
	人的関係	分割会社の役員は、一部、承継会社の役員を兼務するものです。
	取引関係	承継会社は分割会社との取引関係はありません。

(注1) 平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更

(注2) 平成22年5月1日付で「株式会社池田泉州銀行」に商号変更

4) 会社分割後の上場会社の状況

1. 商号	岩井コスモホールディングス株式会社
2. 事業内容	主に、次の事業を営む会社の株式所有による当該会社の事業活動の支配及び管理、並びにこれに付帯・関連する業務 (1) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業 (2) その他の金融サービス及びそれに付帯する一切の業務
3. 本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
4. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津 嘉昭
5. 資本金	10,004百万円
6. 決算期	3月31日
7. 実施した会計処理の概要	「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき共通支配下の取引として処理する予定であります。
8. 今後の見通し	A. 分割後の連結業績見通し 承継会社は、当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微です。 B. 分割後の単独業績見通し 本吸収分割後、当社の事業の大部分が承継会社に承継され、当社は持株会社となる結果、当社の収入は子会社からの配当収入及び経営指導料等が中心となり、費用は持株会社としての機能に係るものを中心となる予定です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社東京証券取引所グループ	40,000	1,649
日本相互証券株式会社	40,000	544		
吉本興業株式会社	10,000	333		
大阪証券金融株式会社優先株式	1,500,000	300		
富士機械工業株式会社	224,997	118		
株式会社名古屋証券取引所	3,200	94		
株式会社東京金融取引所	3,000	59		
株式会社東京証券会館	112,953	57		
株式会社証券保管振替機構	35	51		
新光投信株式会社	2,321	51		
その他(28銘柄)	731,463	219		
計		2,667,969	3,478	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資事業有限責任組合への出資(9銘柄)	122	216
計		122	216	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	450	298	20	151
構築物	-	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	399	362	24	37
土地	-	-	-	100	-	-	100
有形固定資産計	-	-	-	952	664	44	288
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,131	871	217	260
電話加入権	-	-	-	34	10	0	24
無形固定資産計	-	-	-	1,166	881	218	284
長期前払費用	-	-	-	114	103	13	10

(注) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	286	-	-	1 257	28
賞与引当金	130	61	130	2 59	2
金融商品取引責任準備金	306	-	-	3 306	-

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 1は、洗替えによる減少(3百万円)、会社分割による譲渡(253百万円)によるものであります。

3. 2は、会社分割による譲渡によるものであります。

4. 3は、積立限度超過額の取り崩し(102百万円)、会社分割による譲渡(204百万円)によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
振替口座	2
普通預金	71
別段預金	0
小計	74
合計	74

ロ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
岩井証券株式会社	12,363
コスモ証券株式会社	17,124
岩井コスモビジネスサービス株式会社	62
合計	29,551

負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社池田泉州銀行	2,300
東京証券信用組合	600
株式会社山口銀行	500
小計	3,400
1年内返済予定の長期借入金	450
合計	3,850

ロ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社池田泉州銀行	3,600
合計	3,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.iwaicosmo-hd.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩井コスモホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

岩井証券株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象にコスモ証券株式会社の子会社化についての記載がある。
2. 重要な後発事象に会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関する事項についての記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩井証券株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩井証券株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の付記事項にコスモ証券株式会社の子会社化についての記載がある。
2. 内部統制報告書の付記事項に会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関する事項についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。